

第 43 期



私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指しています  
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

# 第 2 四半期 決算短信補足資料 2022



証券コード：4284

2022年8月10日  
**SOLXYZ**  
株式会社ソルクシーズ

## 社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

## ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



## 経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

## 経営のモットー

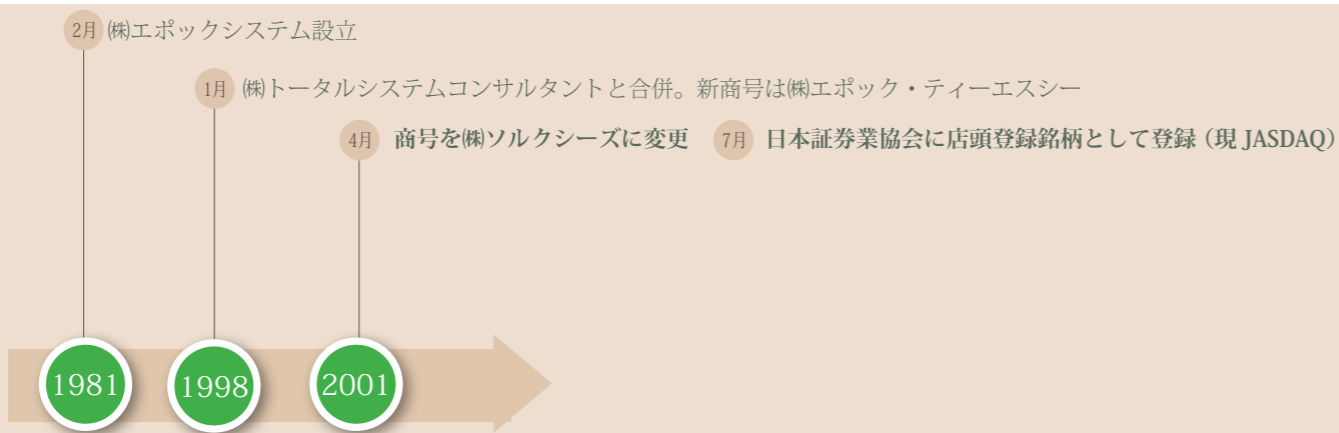
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

## 経営理念

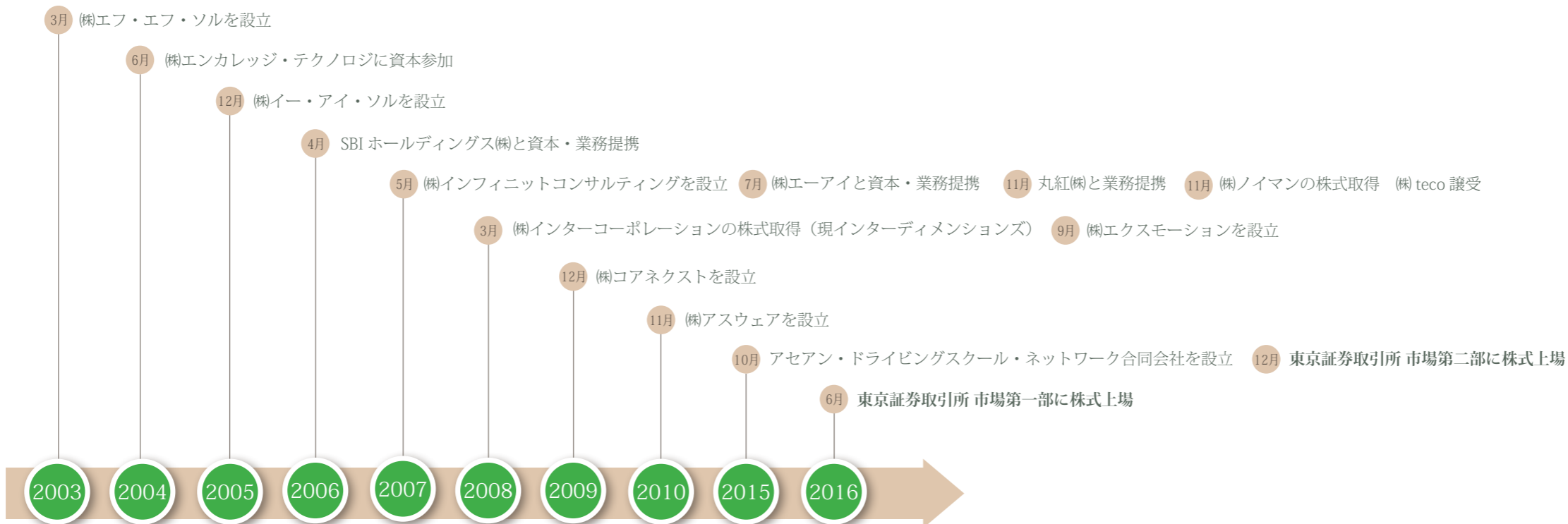
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

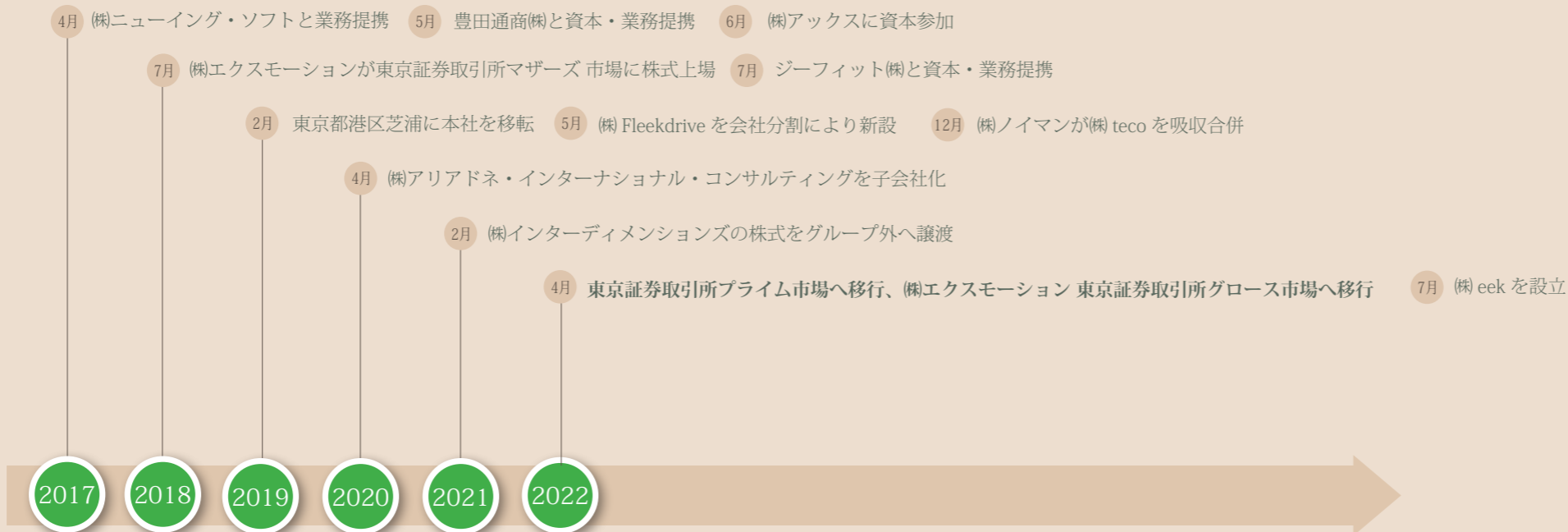
設立～店頭公開まで



グループ会社設立～  
一部上場まで



グループ会社上場～  
今後の躍進



## 2022年度 第2四半期 連結実績・個別実績

2022年度 第2四半期概況	1
連結業績の推移（5ヶ年推移）	2
セグメント別業績の推移	3
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移） / （前期末比増減）	4
個別業績の推移（5ヶ年推移） / 前年同四半期増減分析（個別）	5
個別業種別売上 / 売上上位20社	6
要約個別貸借対照表（5ヶ年推移） / （前期末比増減）	7

## 企業集団の状況・トピックス・当グループの強み

企業集団の状況	8
2022年度 これまでのトピックス	9
当グループの強み	10

## 2022年度 計画

2022年度 業界別市場動向	11
2022年度 取り組み方針	11
2022年度 通期連結業績予想 / 中期計画	12
株主還元について	13

## 資料

従業員の推移	14
株主の状況	14
会社情報	15
用語解説	16

## 第2四半期実績サマリー

## 全体サマリー

- ソフトウェア開発事業を中心に、IT投資は堅調。DX推進に伴うシステム再構築等の需要は今後も継続予想。
- 上半期は「収益認識基準の適用」の影響により前年比で減収減益も、計画対比で段階利益は全て過達で推移。

## ソフトウェア開発事業

- 金融系は、稼働が集中した昨対では減収となっているが、クレジットを始めとする開発需要は堅調。銀行向けではFinTech 関連システムなどの開発が進み、投資顧問向けでは業界全体の人員不足もあり人員代替を中心に案件が拡大している。
- 産業系は、デジタル化・クラウド化推進などの動きあり、官公庁・製造業向け開発が好調となっている。
- 機器販売は、半導体不足による納品の遅れはあるものの、PCサーバーを中心に販売が増加。
- 基盤系は、新規構築から保守案件へ案件が移行したため、規模縮小より減収。需要そのものは安定している。

## コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、主業である現場支援コンサル需要は伸長。また、車メーカー中心に技術者のハードからソフトへのリスキング（再教育）の引き合いも多く、増収。
- 業務系は、既存案件の継続支援が中心であり減収となるも、新しく都市開発などの大型PJのコンサル支援などがスタートしている。
- クレジット系は、コロナ禍の影響が治まり、大手外資決済プラットフォームなどの日本参入が増加。経産省の登録支援などのコンサルティング案件が増加中。

## ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、昨年リリースしたオンライン学科教習ツール「N-LINE」の市場シェアは8割程まで飛躍。行動制限解除により自動車教習所業界が好調という背景もあり、増収。
- エッジコンピューティング開発は、半導体不足の影響から計測機器の仕入が不透明となっており、納品および受注に影響あり減収。尚、製造業中心にデータ計測の需要は盛んであり、受注残高は増加傾向にある。
- クラウドサービスは、Salesforce を中心としたパートナー案件が増加中。大手企業を中心に、全国各拠点のデータを一元管理するツールに活用されるなど、インフラとしての機能も評価され始めている。

(単位:百万円)

	2021年12月期 第2四半期実績	2022年12月期 第2四半期計画	2022年12月期 第2四半期実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,944	7,200	<b>6,796</b>	<b>94.4%</b>	△ <b>2.1%</b>
営業利益	628	400	<b>446</b>	<b>111.7%</b>	△ <b>29.0%</b>
四半期純利益	816	200	<b>228</b>	<b>114.5%</b>	△ <b>72.0%</b>

## 足元の事業環境

## 全体サマリー

- ICT 需要は全てのセグメント事業において旺盛な需要が続いており、要員確保が喫緊の課題となっている。
- 「収益認識基準の適用」による影響は下半期では徐々に減少する見込み。

## ソフトウェア開発事業

- 金融系は、クレジットを中心にDX投資などの需要が続くと見込まれる。一方で、半導体不足等の余波により、ハード機器の納期が不透明になっており、開発案件の受注・納期に影響を一部及ぼす。銀行向け開発の需要は落ち着く見通しだが、クラウド化などの新たな開発も発生すると予測。投資顧問向け開発は、来年以降更改案件が計画されており、開発需要に応えられるリソース確保が急務。
- 産業系は、通信向けから官公庁向けへシフトする需要に迅速に応え、引き続き安定基調。
- 基盤系開発は、大きな変動要因無く、ICT 投資需要を背景に堅調に推移していくと想定される。

## コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、自動車産業のみならず、農業機械・医療機器等の製造業向け組み込み製品全般にソフトウェア開発の重要性の高まりを背景とした製造業DXの取り組みを支援する案件が増加傾向にある。
- 業務系は、案件豊富も一層の売上積み上げには体制強化が課題。
- クレジット系は、複数の大手外資金融機関へのコンサルが稼働、支援を継続しシステム開発案件の掘り起こしを進める。

## ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、国内ではオンライン学科教習ツール「N-LINE」の拡販を推進し、海外ではベトナムの各自動車教習所への横展開販売を見据え、現地におけるソリューションの実証実験を重ねる。
- エッジコンピューティング開発は、工場の製造ラインなどの故障検知を可能とする予知保全システムは、製造業中心に需要が高く、今後も増加傾向。
- クラウドサービス  
電子帳簿保存法オプションをサービスに追加。法改正に基づいた保存が必須となる2024年1月に向けて、導入が加速すると予測。また、ERP 機能の第一弾として、人事労務サービス「Fleeksorm」のβ版提供を開始。

## その他

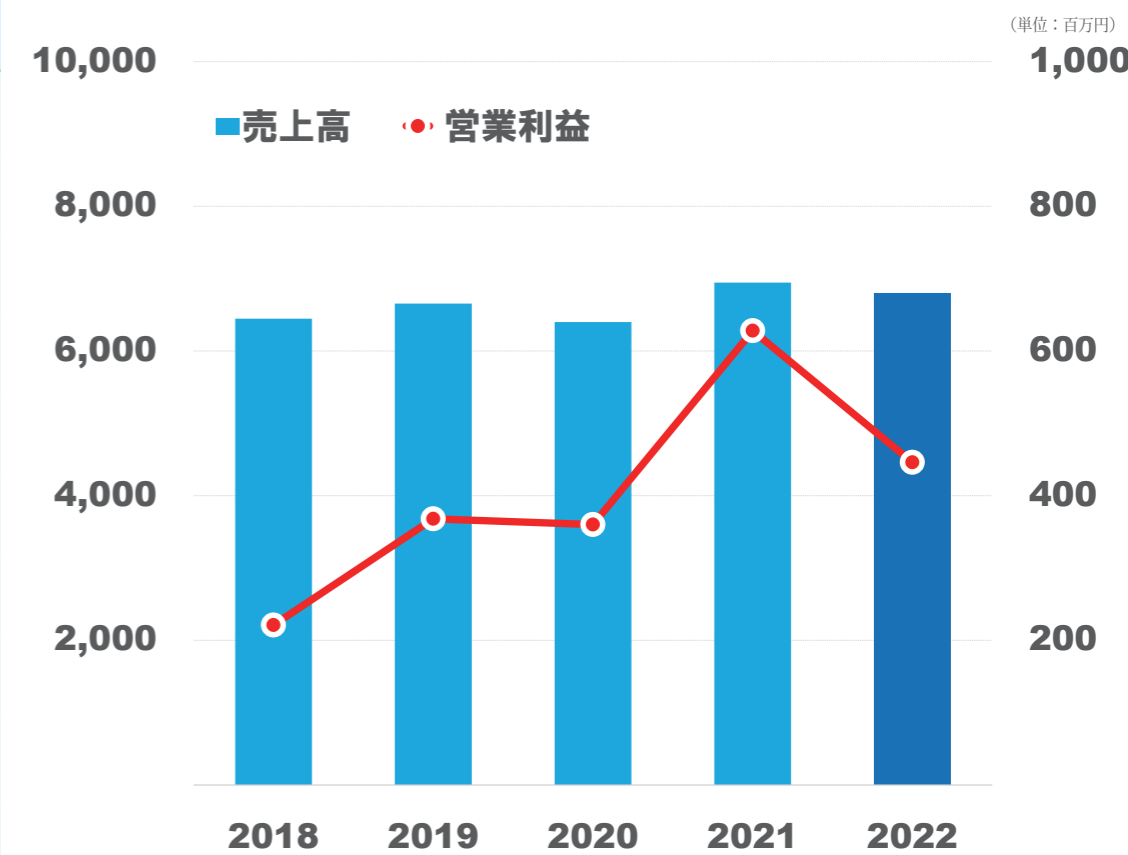
## 新たな取り組みなど

- キンドリルジャパンと協業開始  
ITインフラ提供企業であるキンドリル社との間でお客様のデジタル変革に向けたDX推進サービス提供の面で協業することで合意し、その第一弾として金融業界向けのIT領域で協業を開始。
- 電子帳簿保存法オプションリリース  
クラウドサービス「Fleekdrive」において、「電子帳簿保存法オプション」のリリースなど、サービス内容を充実。
- 株式会社 eek を設立  
連結子会社 eek 設立を決定し、今後高成長が見込まれる e スポーツ事業へ参入。

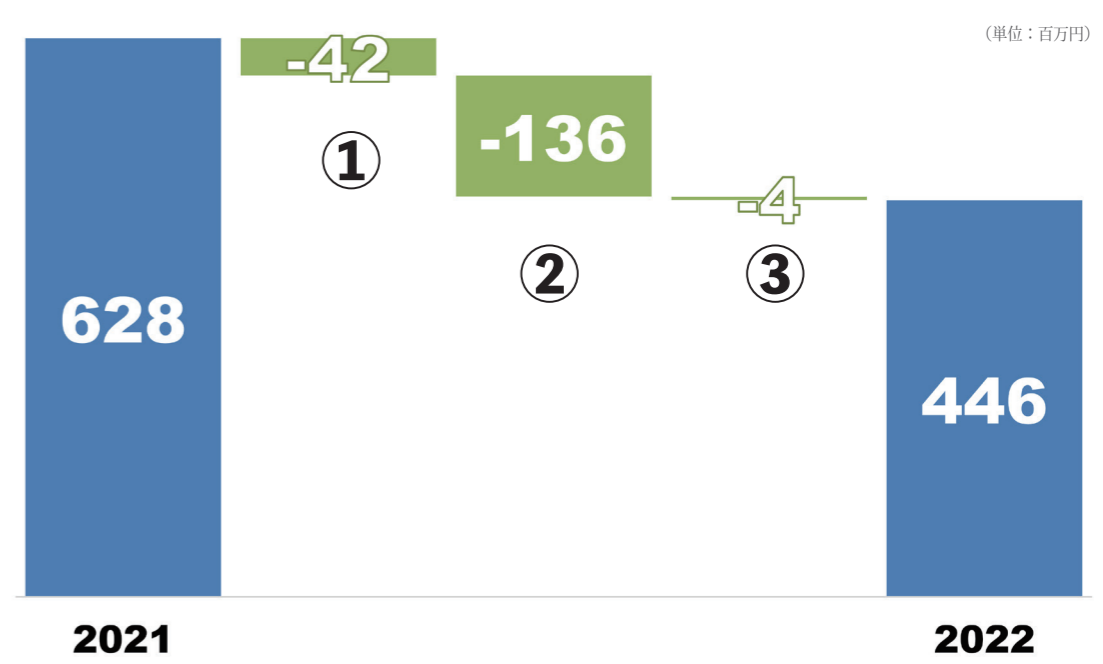
(単位:百万円)

	2018年度 第2四半期実績		2019年度 第2四半期実績		2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期計画		2022年度 第2四半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,446	100.0%	6,654	100.0%	6,400	100.0%	6,944	100.0%	7,200	100.0%	6,796	100.0%	94.4%	△2.1%
ソフトウェア開発事業	5,047	78.3%	5,148	77.4%	4,711	73.6%	5,259	75.7%	5,400	75.0%	5,337	78.5%	98.8%	1.5%
コンサルティング事業	473	7.3%	545	8.2%	586	9.2%	576	8.3%	600	8.3%	589	8.7%	98.3%	2.2%
ソリューション事業	926	14.4%	960	14.4%	1,102	17.2%	1,107	15.9%	1,200	16.7%	868	12.8%	72.4%	△21.6%
売上原価	5,198	80.6%	5,179	77.8%	4,940	77.2%	5,156	74.3%	5,700	79.2%	5,185	76.3%	91.0%	0.6%
売上総利益	1,248	19.4%	1,475	22.2%	1,460	22.8%	1,787	25.7%	1,500	20.8%	1,610	23.7%	107.3%	△9.9%
販売管理費	1,026	15.9%	1,106	16.6%	1,100	17.2%	1,159	16.7%	1,100	15.3%	1,163	17.1%	105.8%	0.4%
営業利益	221	3.4%	368	5.5%	360	5.6%	628	9.1%	400	5.6%	446	6.6%	111.7%	△29.0%
ソフトウェア開発事業	151	2.3%	288	4.3%	182	2.8%	453	6.5%	420	5.8%	422	6.2%	100.5%	△6.9%
コンサルティング事業	97	1.5%	114	1.7%	71	1.1%	67	1.0%	80	1.1%	103	1.5%	128.8%	52.7%
ソリューション事業	△26	△0.4%	△34	△0.5%	107	1.7%	108	1.6%	△100	△1.4%	△78	△1.2%	n.a.	n.a.
営業外損益	7	0.1%	7	0.1%	21	0.3%	31	0.5%	-	n.a.	△7	△0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	229	3.6%	375	5.6%	381	6.0%	660	9.5%	400	5.6%	439	6.5%	109.8%	△33.5%
特別損益	5	0.1%	2	0.0%	11	0.2%	82	1.2%	-	n.a.	0	△0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前 四半期純利益	234	3.6%	378	5.7%	392	6.1%	742	10.7%	400	5.6%	438	6.5%	109.6%	△40.9%
法人税等調整額	107	1.7%	136	2.1%	124	1.9%	△93	△1.3%	200	2.8%	181	2.7%	90.7%	n.a.
非支配株主に 帰属する四半期純利益	0	n.a.	25	n.a.	12	n.a.	19	n.a.	-	n.a.	28	0.4%	n.a.	46.2%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	126	2.0%	216	3.3%	255	4.0%	816	11.8%	200	2.8%	228	3.4%	114.5%	△72.0%
減価償却費	181	2.8%	103	1.5%	115	1.8%	145	2.1%	-	n.a.	162	2.4%	n.a.	11.8%
のれん償却費	22	0.3%	22	0.3%	22	0.4%	11	0.2%	-	n.a.	0	0.0%	n.a.	△95.7%

売上高及び営業利益の推移



営業利益分析



- ① 売上高減少：半導体不足を原因とする検収遅延等
- ② 粗利率減少：粗利率の高いクラウドサービス売上が減少
- ③ 販管費微増：採用費等の増加

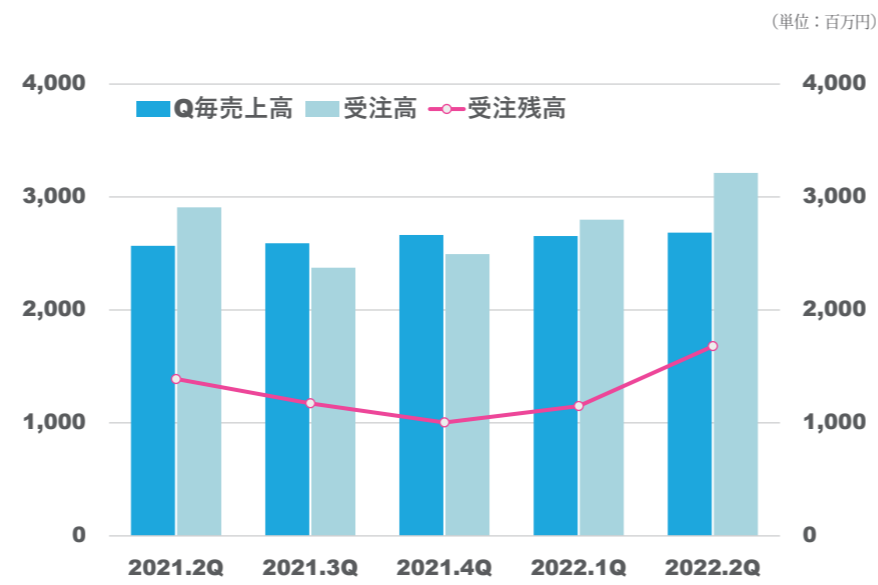
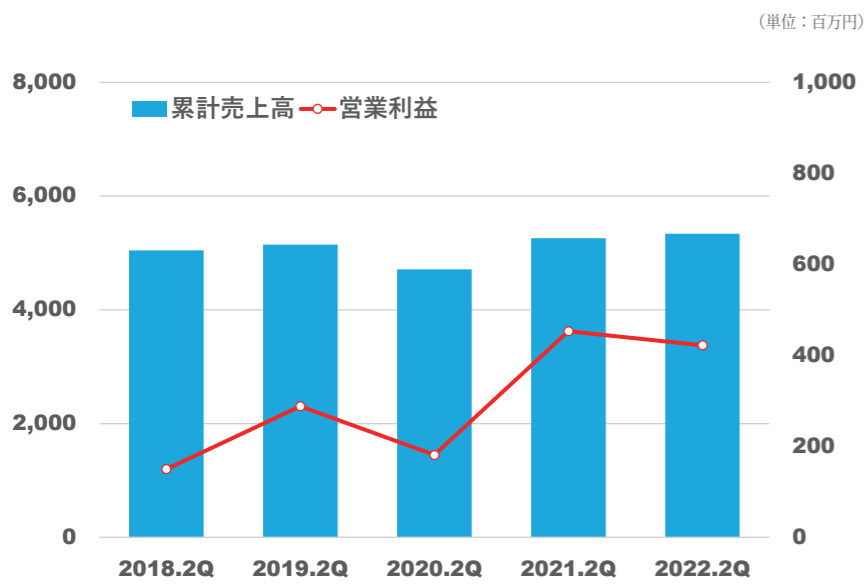
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業  
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業  
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業  
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業

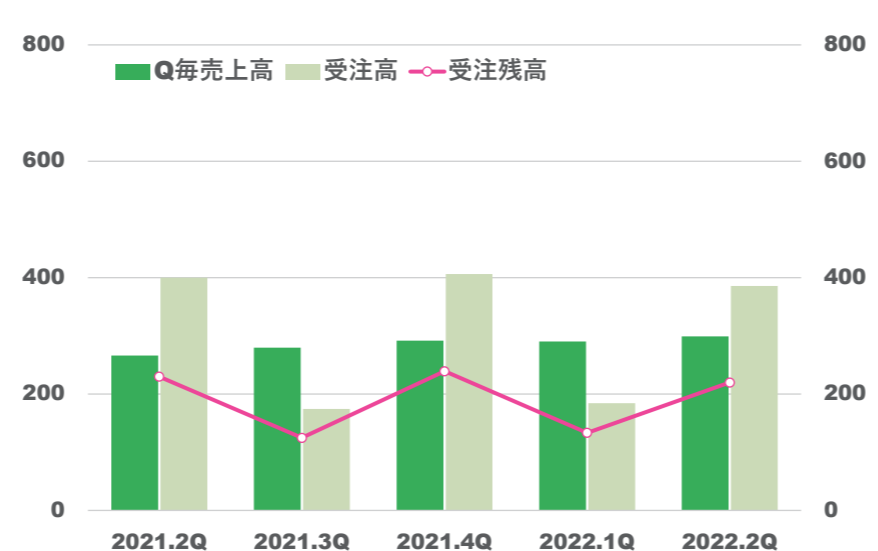
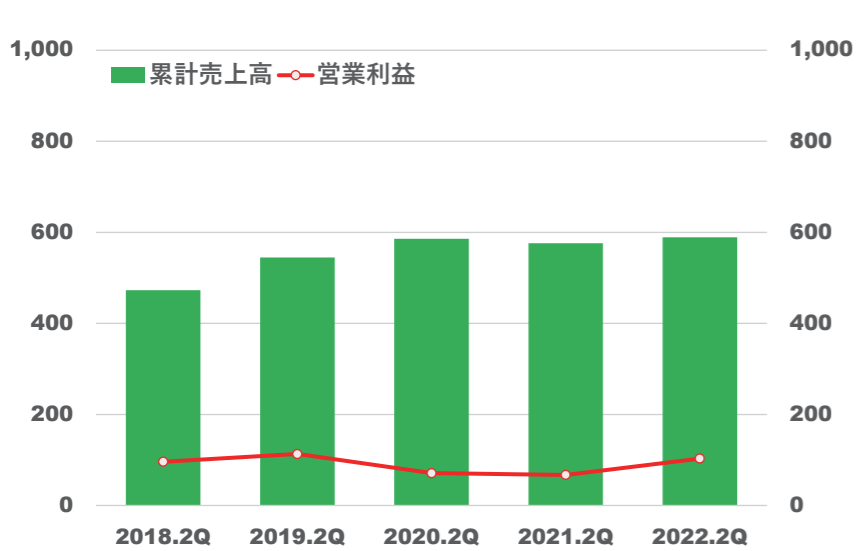


**売上高** クレジット向けを中心に開発需要が伸びており、前年同四半期比では1.5%の増加。

**営業利益** 前年には及ばないが、安定した利益率を確保。5ヶ年推移においても高い水準を前年同様維持する。前年同四半期比6.9%減少。

**受注残高** 開発需要の伸びに伴い、増加傾向。当年第1四半期比で46.2%増加。

コンサルティング事業

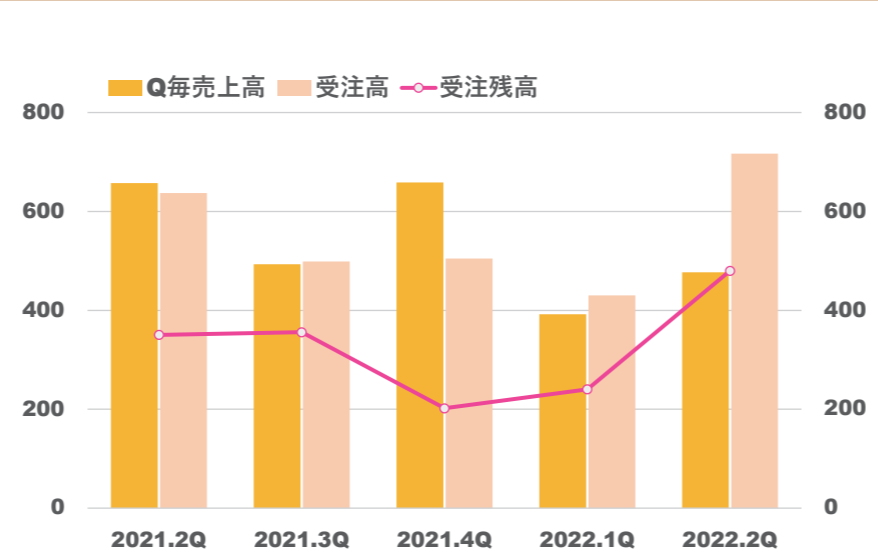
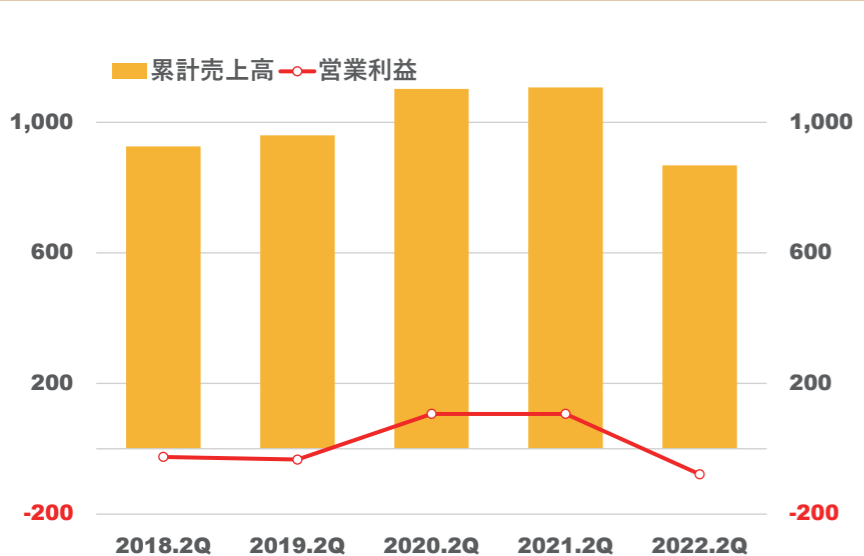


**売上高** コロナ禍の影響が薄れ、業界の回復に伴い引き合いが増加傾向。前年同四半期比で2.2%の増加。

**営業利益** 上記市況の良さに加え、稼働も安定しており増益。前年同四半期比52.7%増加。

**受注残高** エッジコンピューティング系が好調、当年第1四半期比で64.7%増加。

ソリューション事業



**売上高** クラウドサービスが収益認識基準適用の影響による減収、エッジコンピューティング開発の検収遅延による減収により、前年同四半期比では21.6%減少。

**営業利益** 自動車教習所向けが増益も、上記減収による減益をカバーできず、前年同四半期比で大きく減少。

**受注残高** 下期への案件集中が予想されるエッジコンピューティング開発が着実に受注残高を積み上げる。当年第1四半期比で99.7%増加。

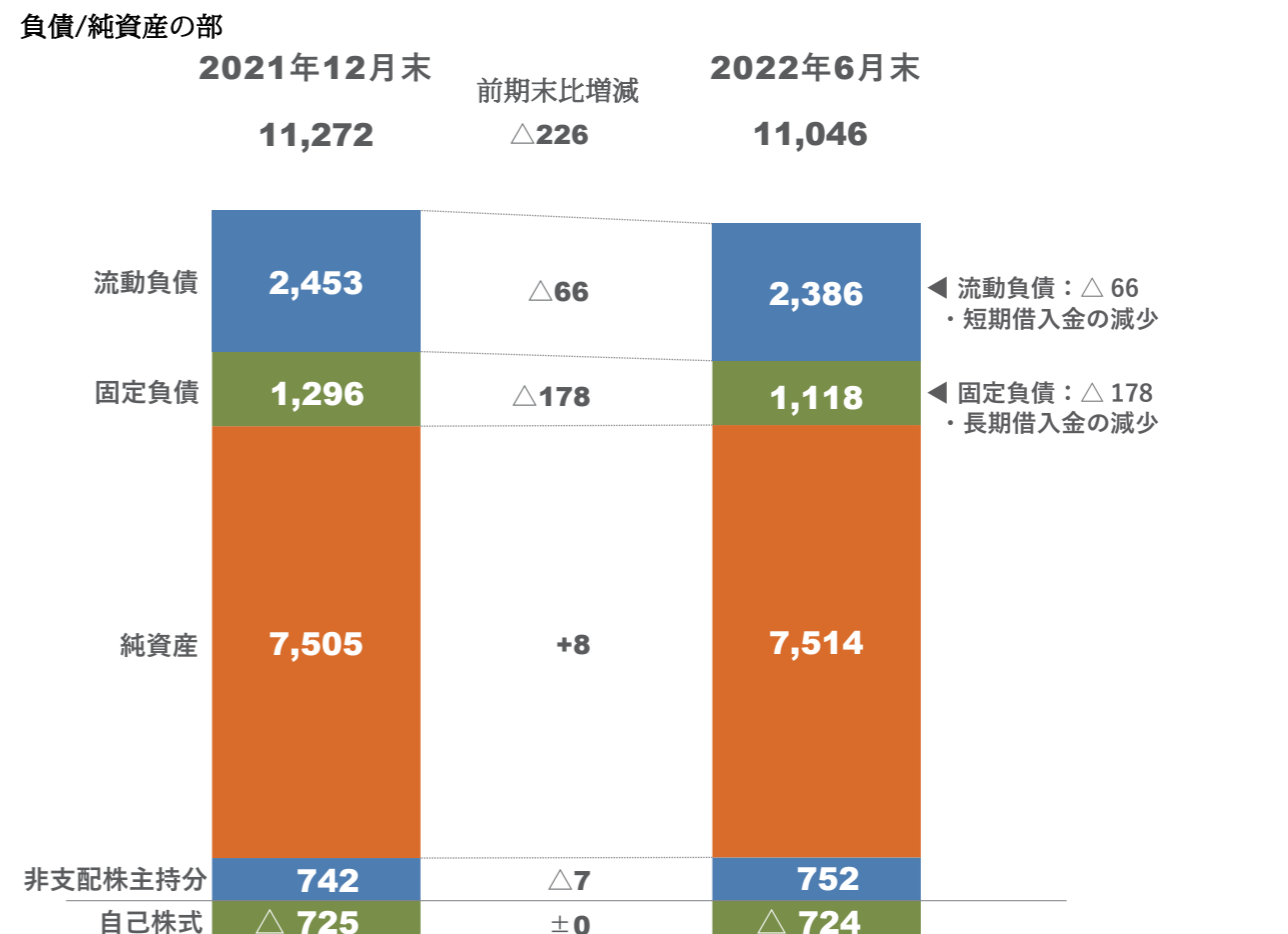
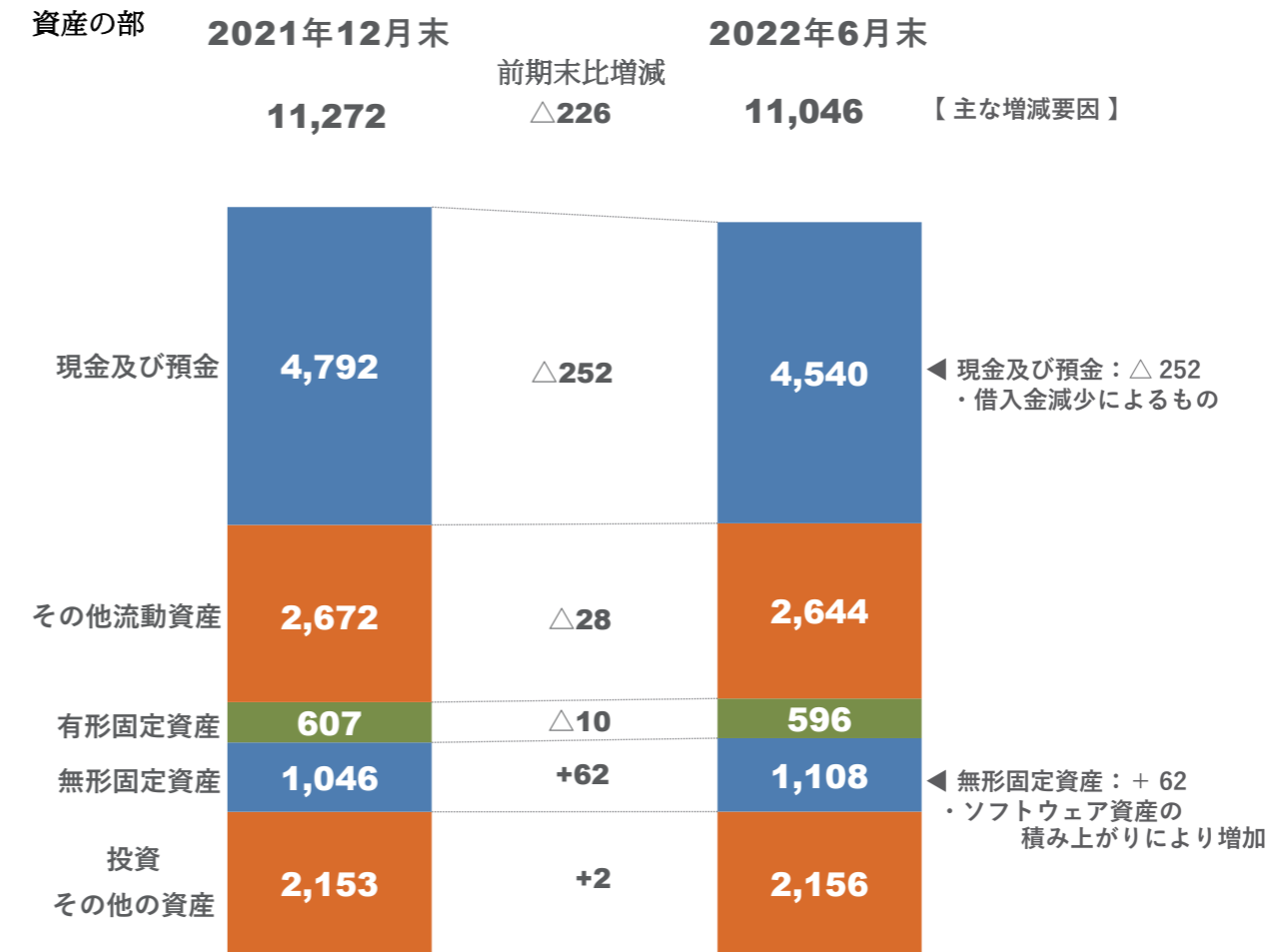
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2018年度 6月末		2019年度 6月末		2020年度 6月末		2021年度 6月末		2021年度 12月末		2022年度 6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
<b>【資産の部】</b>														
I 流動資産	6,863	54.1%	7,647	63.2%	7,335	62.4%	7,389	63.9%	7,465	66.2%	<b>7,184</b>	<b>65.0%</b>	△ 280	△ 3.8%
1. 現金及び預金	3,814		5,500		4,965		5,215		4,792		<b>4,540</b>	<b>5.4%</b>	△ 252	△ 5.3%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,261		1,789		1,907		1,791		2,210		<b>2,325</b>	<b>114</b>	<b>5.2%</b>	
3. たな卸資産	632		239		316		253		150		<b>93</b>	<b>11</b>	<b>△ 37.7%</b>	
4. その他	154		117		146		128		311		<b>225</b>	<b>2</b>	<b>△ 86</b>	<b>△ 27.7%</b>
II 固定資産	5,823	45.9%	4,447	36.8%	4,417	37.6%	4,170	36.1%	3,807	33.8%	<b>3,861</b>	<b>35.0%</b>	54	1.4%
1. 有形固定資産	557	4.4%	699	5.8%	669	5.7%	626	5.4%	607	5.4%	<b>596</b>	<b>5.4%</b>	△ 10	△ 1.8%
(1) 建物	39		190		167		142		132		<b>123</b>	<b>1</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 6.8%</b>
(2) 機械・器具・車両	44		82		82		67		60		<b>59</b>	<b>0</b>	<b>△ 1.1%</b>	
(3) 土地	462		415		411		411		411		<b>411</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	
(4) リース資産	9		11		7		4		3		<b>2</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 35.7%</b>	
2. 無形固定資産	1,058	8.3%	706	5.8%	906	7.7%	995	8.6%	1,046	9.3%	<b>1,108</b>	<b>10.0%</b>	62	6.0%
(1) のれん	121		82		36		2		2		<b>1</b>	<b>0</b>	<b>△ 22.2%</b>	
(2) ソフトウェア	935		622		867		991		1,041		<b>1,104</b>	<b>62</b>	<b>6.0%</b>	
(3) その他	1		1		1		1		2		<b>2</b>	<b>0</b>	<b>△ 1.2%</b>	
3. 投資その他の資産	4,207	33.2%	3,041	25.1%	2,842	24.2%	2,548	22.0%	2,153	19.1%	<b>2,156</b>	<b>19.5%</b>	2	0.1%
(1) 投資有価証券	3,535		1,931		1,962		1,384		1,041		<b>1,116</b>	<b>75</b>	<b>7.2%</b>	
(2) その他	672		1,110		879		1,163		1,112		<b>1,040</b>	<b>△ 72</b>	<b>△ 6.5%</b>	
資産合計	12,686	100.0%	12,094	100.0%	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,272	100.0%	<b>11,046</b>	<b>100.0%</b>	△ 226	△ 2.0%
<b>【負債の部】</b>														
I 流動負債	2,988	23.6%	2,958	24.5%	2,471	21.0%	2,121	18.4%	2,453	21.8%	<b>2,386</b>	<b>21.6%</b>	△ 66	△ 2.7%
1. 支払手形・買掛金	970		781		481		456		475		<b>520</b>	<b>44</b>	<b>9.5%</b>	
2. 短期借入金	792		820		796		430		430		<b>360</b>	<b>△ 70</b>	<b>△ 16.3%</b>	
3. 1年以内返済予定長期借入金	497		445		381		473		465		<b>444</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 4.4%</b>	
4. その他	728		911		811		761		1,082		<b>1,061</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 2.0%</b>	
II 固定負債	3,197	25.2%	2,882	23.8%	2,679	22.8%	2,022	17.5%	1,296	11.5%	<b>1,118</b>	<b>10.1%</b>	△ 178	△ 13.8%
1. 長期借入金	818		824		761		1,028		787		<b>605</b>	<b>△ 182</b>	<b>△ 23.1%</b>	
2. 退職給付に係る負債	1,769		1,793		1,705		753		252		<b>239</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 5.1%</b>	
3. 役員退職慰労引当金	218		222		185		207		220		<b>232</b>	<b>12</b>	<b>5.8%</b>	
4. その他	391		40		26		32		36		<b>40</b>	<b>3</b>	<b>10.5%</b>	
負債合計	6,186	48.8%	5,840	48.3%	5,150	43.8%	4,143	35.8%	3,749	33.3%	<b>3,504</b>	<b>31.7%</b>	△ 245	△ 6.5%
<b>【純資産の部】</b>														
I 株主資本	4,559	35.9%	4,997	41.3%	5,160	43.9%	6,174	53.4%	6,413	56.9%	<b>6,372</b>	<b>57.7%</b>	△ 41	△ 0.6%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		<b>1,494</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	
2. 資本剰余金	1,724		2,330		2,304		2,256		2,251		<b>2,250</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 0.1%</b>	
3. 利益剰余金	1,735		1,785		2,201		3,149		3,393		<b>3,352</b>	<b>△ 40</b>	<b>△ 1.2%</b>	
4. 自己株式	-394		△ 614		△ 839		△ 725		△ 725		<b>△ 724</b>	<b>0</b>	<b>△ 0.1%</b>	
II その他の包括利益累計額	1,807	14.2%	678	5.6%	775	6.6%	530	4.6%	366	3.3%	<b>416</b>	<b>3.8%</b>	50	13.8%
1. 評価差額金	1,874		713		736		488		306		<b>359</b>	<b>52</b>	<b>17.2%</b>	
2. 退職給付に係る調整累計額	-66		△ 34		39		42		59		<b>57</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 3.9%</b>	
III 新株予約権	8	0.1%	3	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 7.3%</b>	
IV 非支配株主持分	125	1.0%	574	4.8%	662	5.6%	710	6.1%	742	6.6%	<b>752</b>	<b>6.8%</b>	9	1.3%
純資産合計	6,500	51.2%	6,253	51.7%	6,601	56.2%	7,415	64.2%	7,522	66.7%	<b>7,542</b>	<b>68.3%</b>	19	0.3%
負債・純資産合計	12,686	100.0%	12,094	100.0%	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,272	100.0%	<b>11,046</b>	<b>100.0%</b>	△ 226	△ 2.0%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 226 百万円減少し、11,046 百万円となりました

■純資産は前期末比 19 百万円増加し、7,542 百万円となりました





# 個別業績の推移(5ヶ年推移)

	2018年度 第2四半期実績		2019年度 第2四半期実績		2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
<b>売上高</b>	4,604	100.0%	4,674	100.0%	4,354	100.0%	4,847	100.0%	<b>4,857</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.2%</b>
SI/ソフトウェア 受託開発業務	3,461	75.2%	3,516	75.2%	3,425	78.7%	4,030	83.1%	<b>4,029</b>	<b>83.0%</b>	<b>△0.0%</b>
アウトソーシング業務	874	19.0%	746	16.0%	778	17.9%	651	13.4%	<b>638</b>	<b>13.2%</b>	<b>△2.0%</b>
ソリューション ビジネス業務	170	3.7%	148	3.2%	64	1.5%	116	2.4%	<b>43</b>	<b>0.9%</b>	<b>△62.8%</b>
情報機器販売	97	2.1%	262	5.6%	86	2.0%	48	1.0%	<b>145</b>	<b>3.0%</b>	<b>199.5%</b>
売上原価	3,874	84.2%	3,771	80.7%	3,516	80.8%	3,754	77.5%	<b>3,803</b>	<b>78.3%</b>	<b>1.3%</b>
<b>売上総利益</b>	729	15.8%	902	19.3%	838	19.2%	1,092	22.5%	<b>1,053</b>	<b>21.7%</b>	<b>△3.6%</b>
販売管理費	651	14.1%	673	14.4%	588	13.5%	641	13.2%	<b>637</b>	<b>13.1%</b>	<b>△0.6%</b>
<b>営業利益</b>	78	1.7%	229	4.9%	249	5.7%	451	9.3%	<b>416</b>	<b>8.6%</b>	<b>△7.8%</b>
営業外損益	26	0.6%	17	0.4%	27	0.6%	107	2.2%	<b>5</b>	<b>0.1%</b>	<b>△95.0%</b>
<b>経常利益</b>	104	2.3%	247	5.3%	276	6.4%	558	11.5%	<b>421</b>	<b>8.7%</b>	<b>△24.6%</b>
特別損益	5	0.1%	3	0.1%	11	0.3%	4	0.1%	<b>△0</b>	<b>n.a</b>	<b>n.a</b>
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	110	2.4%	250	5.4%	287	6.6%	563	11.6%	<b>421</b>	<b>8.7%</b>	<b>△25.3%</b>
法人税等調整額	38	0.8%	74	1.6%	72	1.7%	△173	△3.6%	<b>112</b>	<b>2.3%</b>	<b>n.a</b>
<b>四半期純利益</b>	72	1.6%	176	3.8%	215	4.9%	737	15.2%	<b>308</b>	<b>6.3%</b>	<b>△58.2%</b>

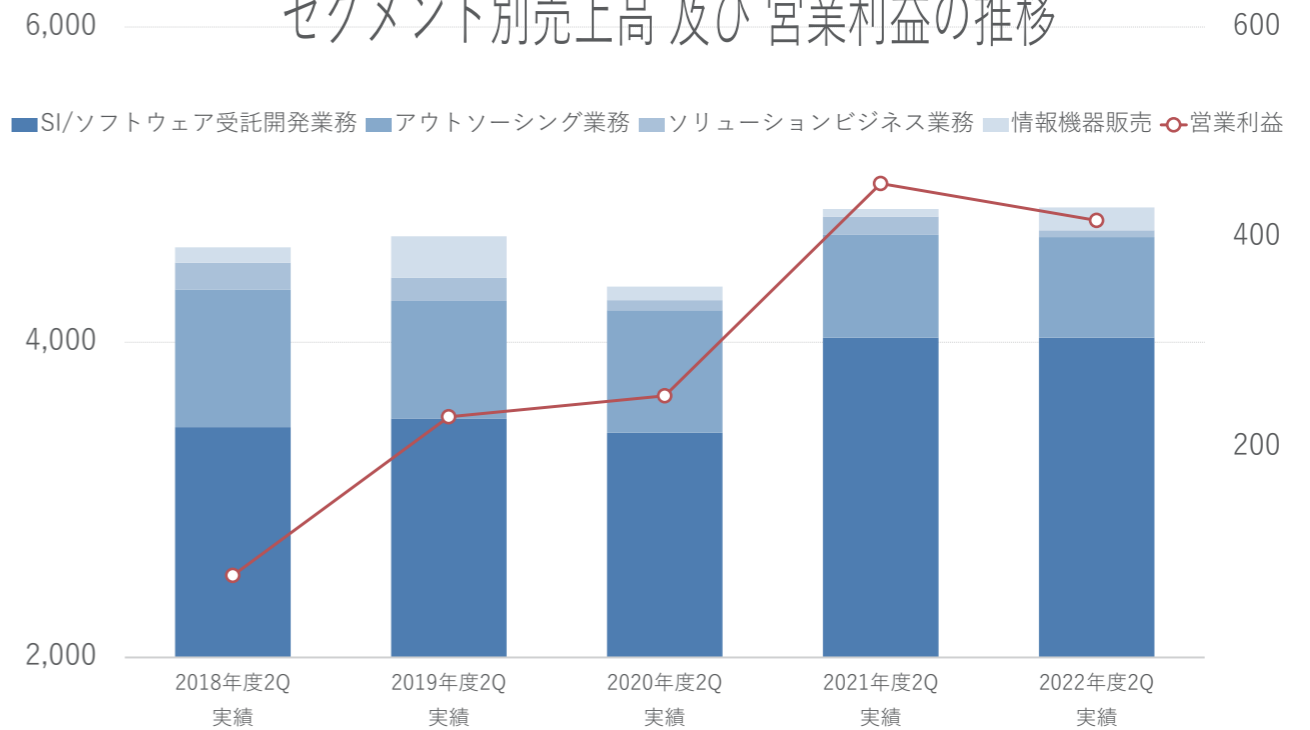
セグメントの定義  
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

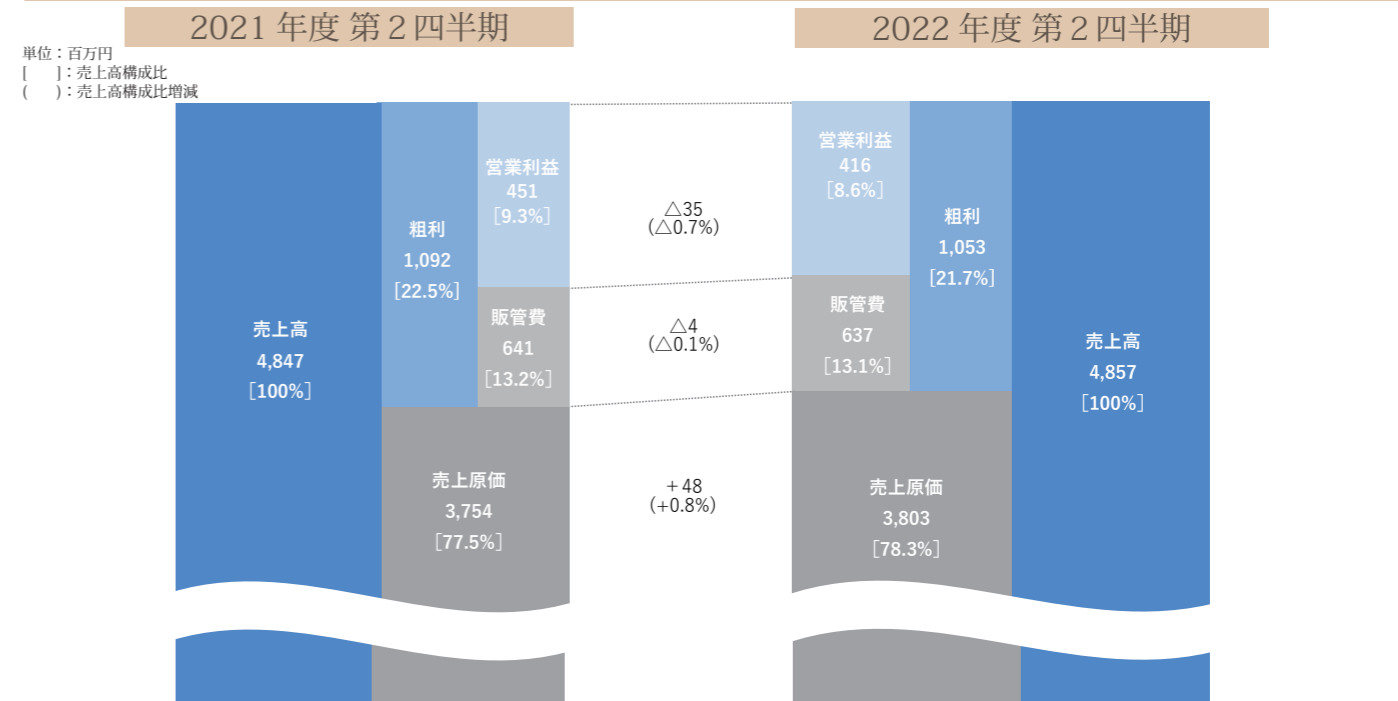
	2018年度 6月末	2019年度 6月末	2020年度 6月末	2021年度 6月末	2022年度 6月末
<b>資本金</b> (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	<b>1,494</b>
<b>期末発行済 株式総数</b> (株) (注)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	<b>26,820,594</b>
<b>純資産額</b> (百万円) (前年同四半期比)	5,239 (+1,652)	4,007 (△1,231)	4,100 (+92)	4,789 (+272)	<b>4,672</b> <b>(△117)</b>
<b>総資産額</b> (百万円) (前年同四半期比)	10,406 (+2,685)	8,872 (△1,534)	8,389 (△483)	8,607 (+218)	<b>7,885</b> <b>(△721)</b>
<b>自己資本比率</b> (%)	50.3	45.1	48.9	58.0	<b>59.2</b>

(注) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

# セグメント別売上高及び営業利益の推移



## 前年同四半期比増減分析



### 1 売上高

(前年同四半期比 +9 百万円、同 伸び率 +0.2%)

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (△1 百万円、△0.0%)  
増収：官公庁、その他産業、その他金融  
減収：銀行、通信、流通
- ② アウトソーシング (△13 百万円、△2.0%)  
増収：銀行、流通、その他産業  
減収：クレジット、証券
- ③ ソリューション (△72 百万円、△62.8%)  
増収：官公庁、通信  
減収：流通、その他産業
- ④ 情報機器 (+96 百万円、+199.6%)  
大規模なサーバ納品および官公庁大型案件が寄与し増収

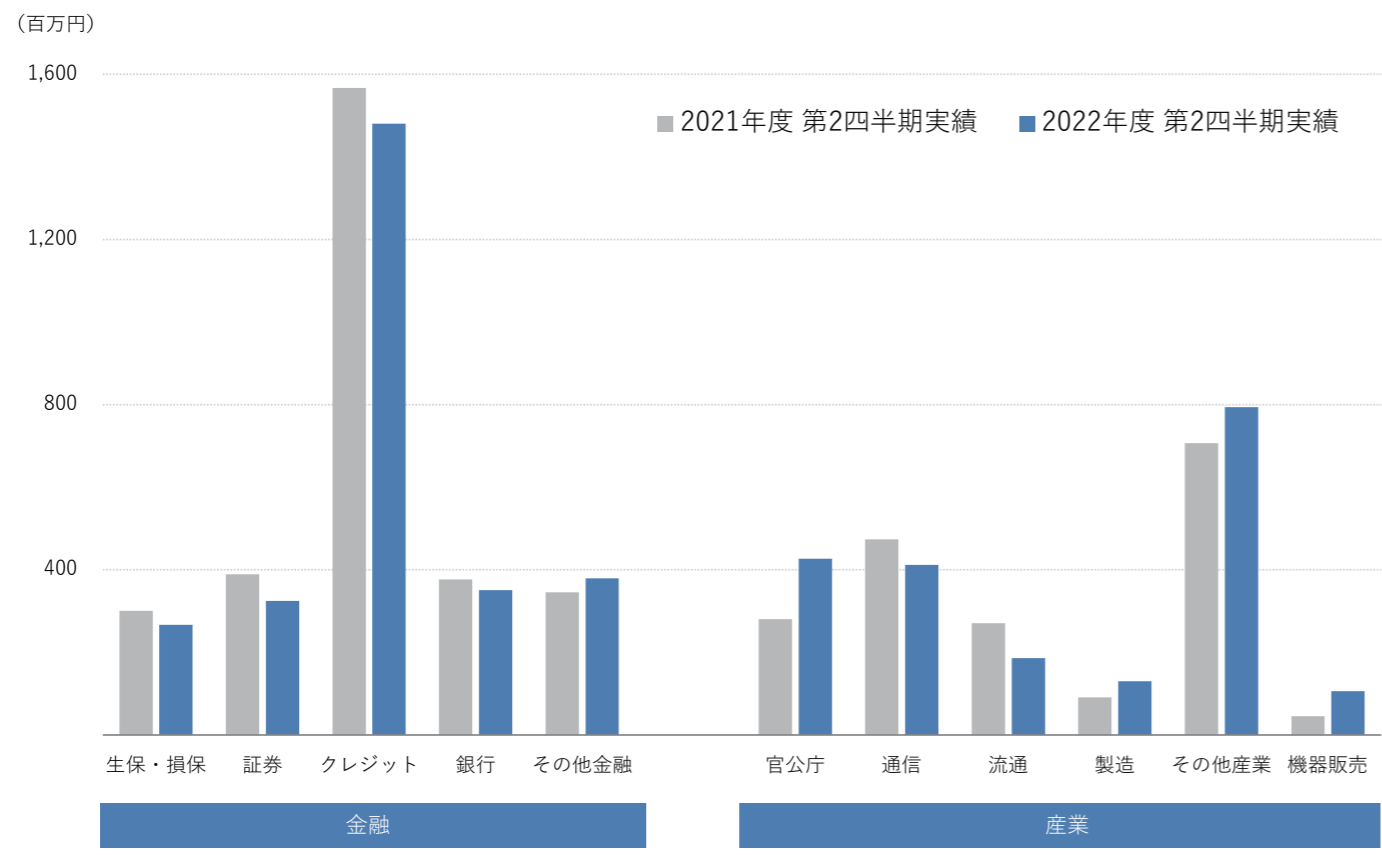
(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収：官公庁、その他産業、その他金融
- ② 減収：流通、証券、通信

### 2 粗利金額・粗利率

(前年同四半期比 △39 百万円、同 伸び率△3.6%・粗利率増減 △0.9%)

- ① SI/ソフトウェア開発 (△21 百万円)  
増収：官公庁、その他産業、その他金融  
減収：クレジット、銀行、流通
- ② アウトソーシング (△2 百万円)  
増収：銀行、流通、保険  
減収：証券、クレジット、その他産業
- ③ ソリューション (△24 百万円)  
増収：官公庁  
減収：流通、その他産業
- ④ 情報機器 (+20 百万円)



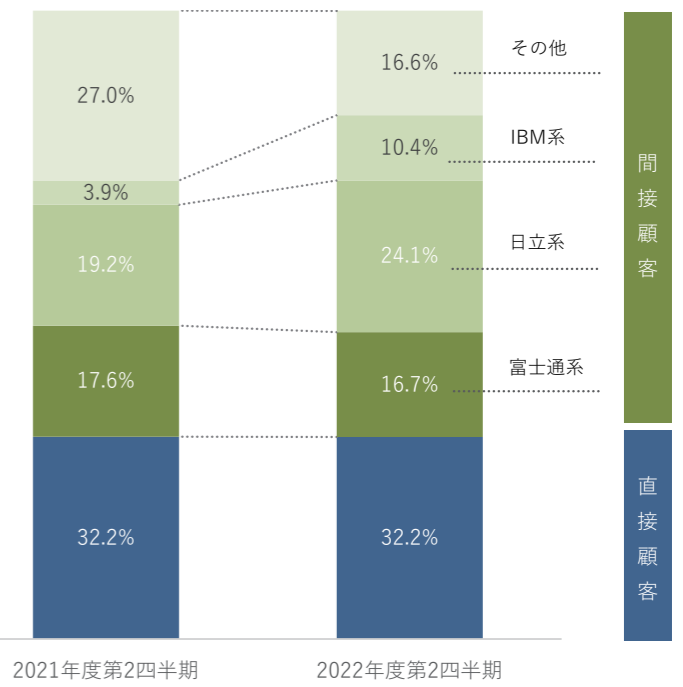
	2021年度 第2四半期実績			2022年度 第2四半期実績			
	金額	粗利率 <sup>(注2)</sup>	売上高比	金額	粗利率 <sup>(注2)</sup>	売上高比	前期比伸び率
金融 <sup>(注1)</sup>	2,979	24.6%	61.5%	2,801	23.5%	57.7%	△ 5.9%
生保・損保	300	—	6.2%	266	—	5.5%	△ 11.4%
証券	388	—	8.0%	324	—	6.7%	△ 16.5%
クレジット	1,566	—	32.3%	1,480	—	30.5%	△ 5.5%
銀行	376	—	7.8%	350	—	7.2%	△ 7.0%
その他金融	345	—	7.1%	379	—	7.8%	9.8%
産業 <sup>(注1)</sup>	1,822	22.7%	37.6%	1,949	22.8%	40.1%	7.0%
官公庁	280	—	5.8%	426	—	8.8%	52.0%
通信	473	—	9.8%	412	—	8.5%	△ 13.0%
流通	270	—	5.6%	186	—	3.8%	△ 31.2%
製造	90	—	1.9%	130	—	2.7%	43.5%
その他産業	706	—	14.6%	794	—	16.3%	12.4%
情報機器販売	45	2.1%	0.9%	105	16.4%	2.2%	131.5%
合計	4,847	23.7%	100.0%	4,857	23.1%	100.0%	0.2%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。  
 (注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20社

順位	社名	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	直接顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	614	783		クレジット、流通、証券等
2	日立系開発会社A社	568	697		官公庁、通信、その他産業
3	サービサーA社	314	324	直	
4	IBM系開発会社A社	0	322		クレジット
5	日立系開発会社B社	124	175		官公庁、その他産業
6	流通系開発会社A社	134	163	直	
7	損保系A社	119	148	直	
8	クレジット系A社	128	108	直	
9	IBM系開発会社B社	109	107		クレジット、通信、製造業等
10	証券系開発会社A社	32	93		証券
11	金融系サービスA社	104	91	直	
12	日立系開発会社C社	110	89		官公庁
13	独立系開発会社A社	48	86		官公庁、証券等
14	独立系開発会社B社	81	79		その他産業
15	日立系開発会社D社	53	79		銀行、製造業
16	飲料系A社	62	77	直	
17	クレジット系B社	73	77	直	
18	銀行A社	54	73	直	
19	日立系開発会社E社	23	67		官公庁
20	ユーザー系開発会社A社	78	65		生損保、銀行

	2021年度 第2四半期		2022年度 第2四半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 <sup>(注2)</sup>	1,546	32.2%	1,528	32.2%
間接顧客	3,255	67.8%	3,223	67.8%
富士通系	847	17.6%	792	16.7%
日立系	924	19.2%	1,147	24.1%
IBM系	185	3.9%	493	10.4%
その他	1,297	27.0%	789	16.6%
合計	4,801	100.0%	4,751	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。  
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

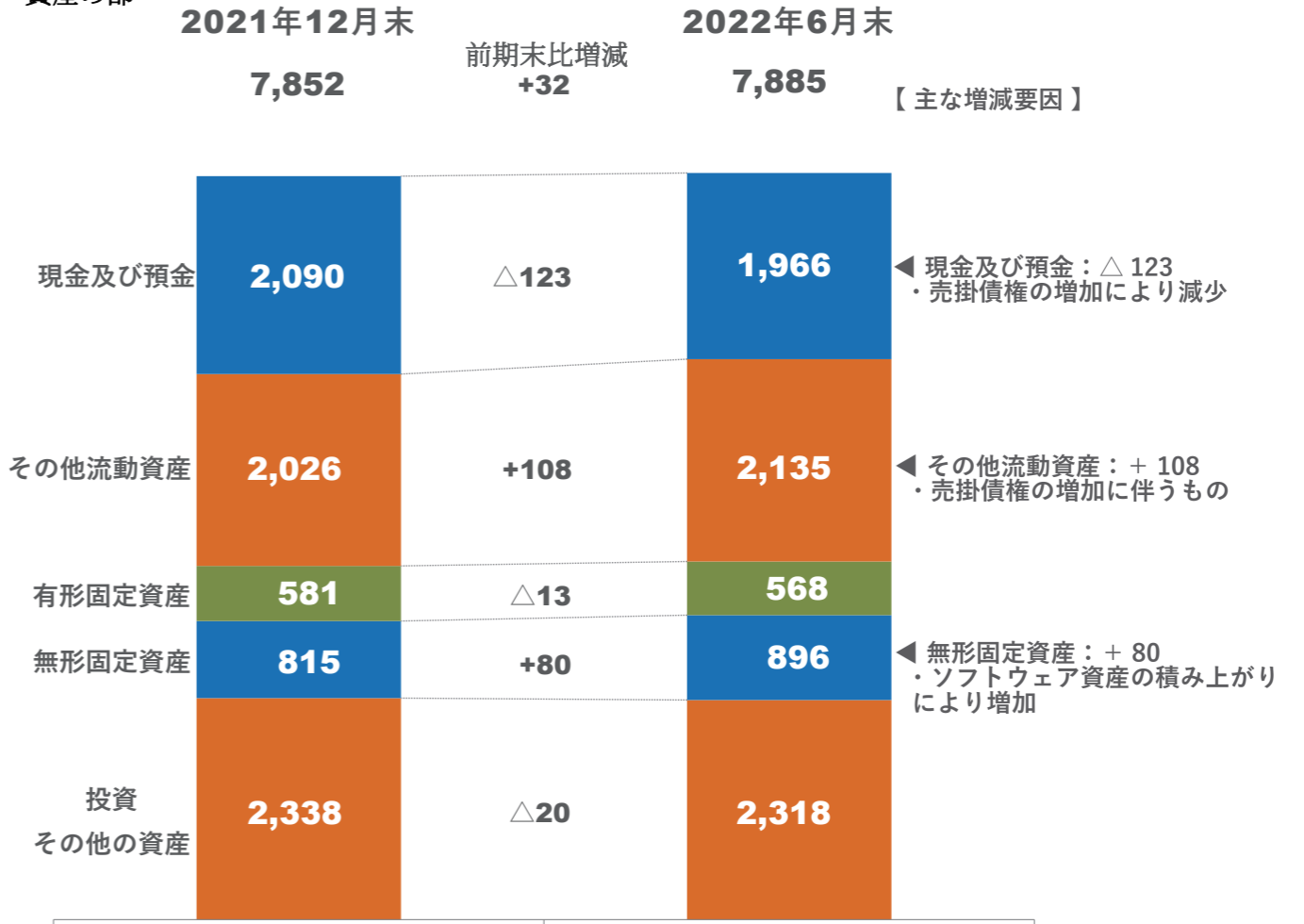
(単位:百万円)

	2018年度6月末		2019年度6月末		2020年度6月末		2021年度6月末		2021年度12月末		2022年度6月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率	
<b>【資産の部】</b>															
I 流動資産	4,931	47.4%	4,732	53.3%	4,214	50.2%	4,291	49.9%	4,117	52.4%	4,102	52.0%	△14	△0.4%	
1. 現金及び預金	2,471	3,106	2,356	2,677	2,090	1,966	△123	△5.9%							
2. 受取手形	23	23	2	6	20	14	△5	△26.8%							
3. 売掛金 <sup>(注1)</sup>	1,847	1,384	1,557	1,370	1,539	1,814	275	17.9%							
4. たな卸資産	478	105	107	117	32	10	△22	△69.3%							
5. その他	110	112	190	120	434	295	△138	△31.9%							
II 固定資産	5,475	52.6%	4,140	46.7%	4,174	49.8%	4,315	50.1%	3,735	47.6%	3,783	48.0%	47	1.3%	
1. 有形固定資産	519	5.0%	660	7.4%	630	7.5%	596	6.9%	581	7.4%	568	7.2%	△13	△2.3%	
(1) 建物	27	177	155	133	123	115	△8	△6.8%							
(2) 機械・器具・車両	28	67	63	50	46	41	△4	△10.3%							
(3) 土地	462	415	411	411	411	411	0	0.0%							
2. 無形固定資産	833	8.0%	507	5.7%	674	8.0%	730	8.5%	815	10.4%	896	11.4%	80	9.9%	
3. 投資その他の資産	4,122	39.6%	2,972	33.5%	2,869	34.2%	2,988	34.7%	2,338	29.8%	2,318	29.4%	△20	△0.9%	
(1) 投資有価証券	3,309	1,706	1,736	1,337	999	1,074	74	7.5%							
(2) 関係会社株式	491	554	565	800	511	511	0	0.0%							
(3) 繰延税金資産	0	296	252	573	579	495	△84	△14.5%							
(4) その他	322	414	314	277	247	236	△10	△4.3%							
<b>資産合計</b>	<b>10,406</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,872</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,389</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,607</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,852</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,885</b>	<b>100.0%</b>	<b>32</b>	<b>0.4%</b>	
<b>【負債の部】</b>															
I 流動負債	2,321	22.3%	2,265	25.5%	1,748	20.8%	2,000	23.2%	2,131	27.1%	2,315	29.4%	183	8.6%	
1. 買掛金	888	697	387	380	378	431	53	14.0%							
2. 短期借入金	560	610	610	810	810	1,010	200	24.7%							
3. 1年以内返済予定長期借入金	492	437	339	465	465	434	△30	△6.6%							
4. その他	380	520	411	344	477	438	△39	△8.3%							
II 固定負債	2,846	27.4%	2,599	29.3%	2,540	30.3%	1,817	21.1%	1,116	14.2%	898	11.4%	△218	△19.6%	
1. 長期借入金	778	800	745	1,020	787	585	△202	△25.7%							
2. 退職給付引当金	1,502	1,570	1,592	612	131	102	△29	△22.3%							
3. 役員退職慰労引当金	175	171	135	151	160	169	9	5.7%							
4. その他	391	57	66	32	36	40	3	10.5%							
<b>負債合計</b>	<b>5,167</b>	<b>49.7%</b>	<b>4,865</b>	<b>54.8%</b>	<b>4,288</b>	<b>51.1%</b>	<b>3,817</b>	<b>44.4%</b>	<b>3,248</b>	<b>41.4%</b>	<b>3,213</b>	<b>40.8%</b>	<b>△35</b>	<b>△1.1%</b>	
<b>【純資産の部】</b>															
I 株主資本	3,357	32.3%	3,291	37.1%	3,361	40.1%	4,301	50.0%	4,297	54.7%	4,312	54.7%	15	0.4%	
1. 資本金	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	0	0.0%		
2. 資本剰余金	1,737	1,742	1,751	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	0	0.0%		
3. 利益剰余金	519	668	955	1,808	1,805	1,819	14	0.8%							
(1) 利益準備金	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	0	0.0%		
(2) その他利益剰余金	481	630	917	1,770	1,766	1,781	14	0.8%							
4. 自己株式	△394	△614	△839	△725	△725	△724	0	△0.1%							
II 評価・換算差額等	1,874	18.0%	713	8.0%	736	8.8%	488	5.7%	306	3.9%	359	4.6%	52	17.2%	
1. 評価差額金	1,874	713	736	488	306	359	52	17.2%							
III 新株予約権	7	0.1%	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a	
<b>純資産合計</b>	<b>5,239</b>	<b>50.3%</b>	<b>4,007</b>	<b>45.2%</b>	<b>4,100</b>	<b>48.9%</b>	<b>4,789</b>	<b>55.6%</b>	<b>4,603</b>	<b>58.6%</b>	<b>4,672</b>	<b>59.2%</b>	<b>68</b>	<b>1.5%</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,406</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,872</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,389</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,607</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,852</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,885</b>	<b>100.0%</b>	<b>32</b>	<b>0.4%</b>	

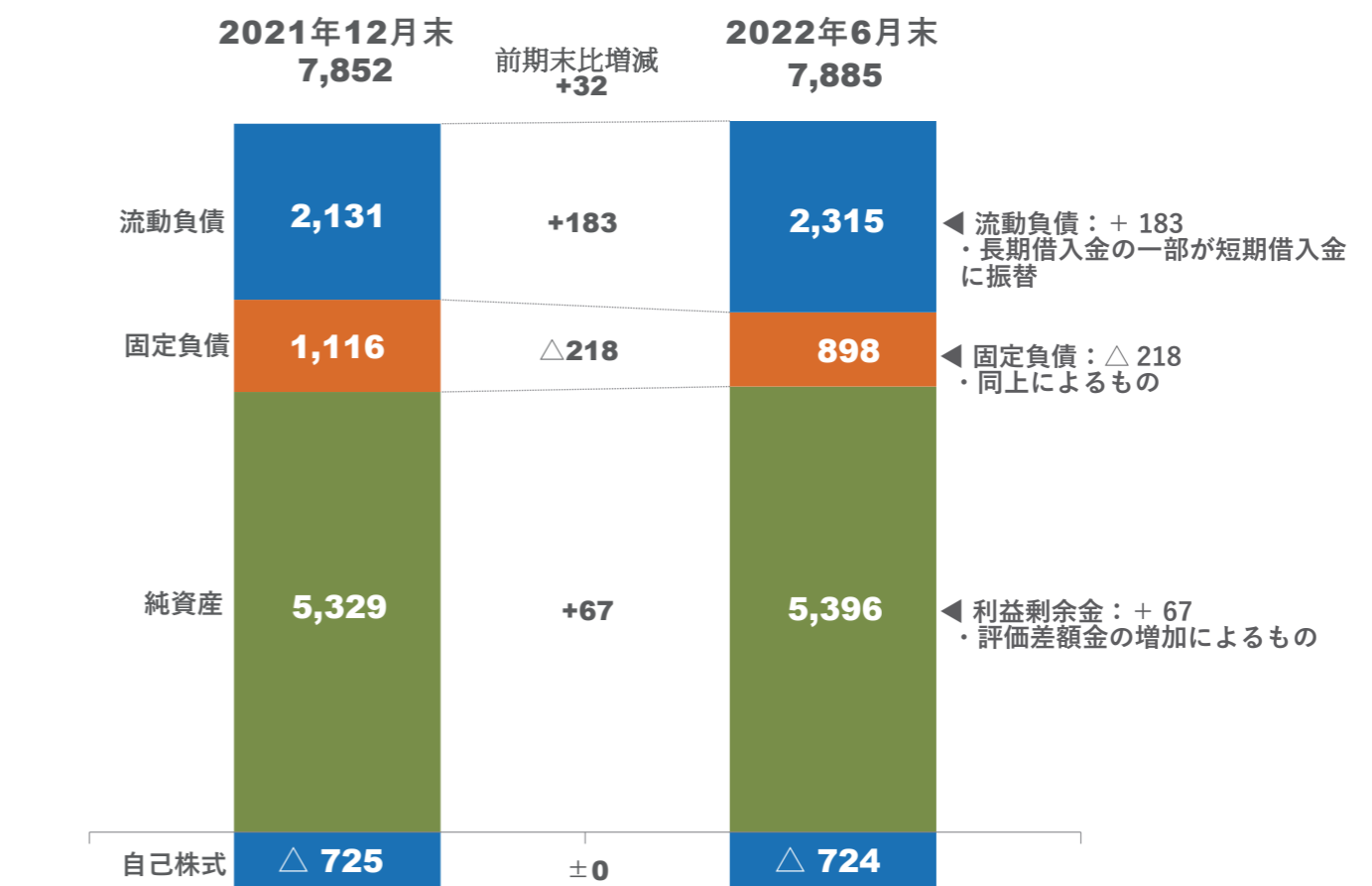
(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

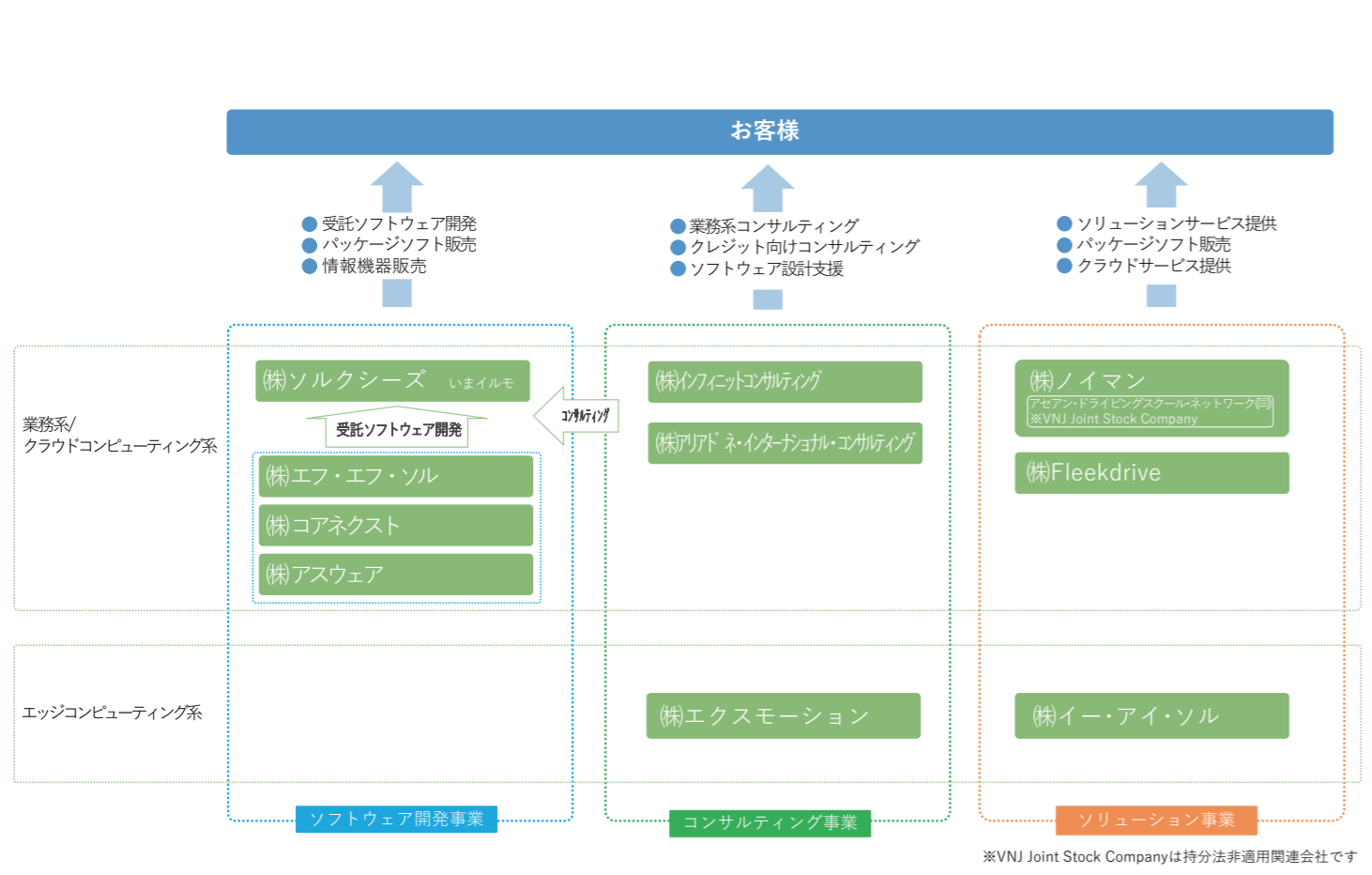
■総資産は前期末比 32 百万円増加し、7,885 百万円となりました  
■純資産は前期末比 68 百万円増加し、4,672 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部





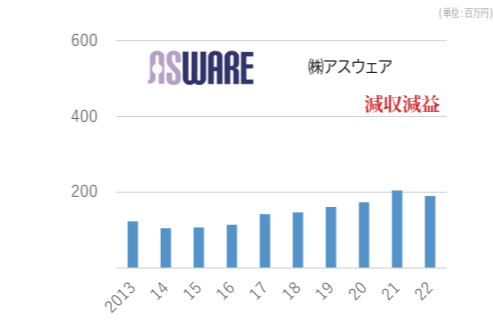
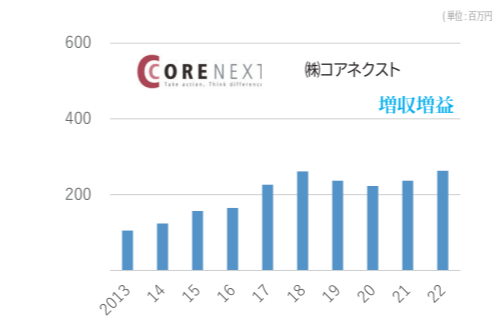
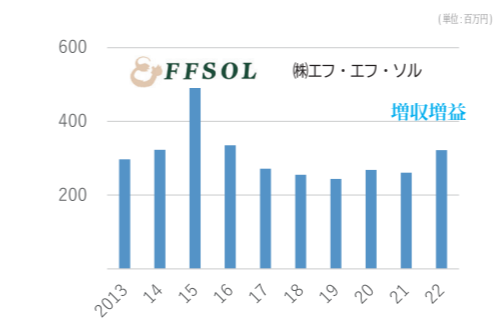
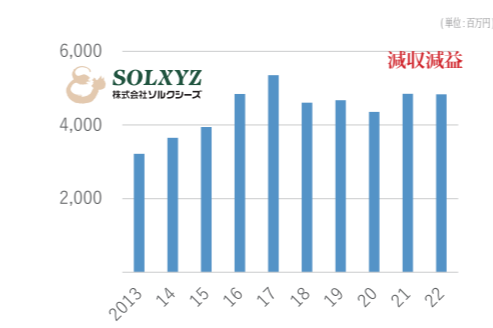
連結対象子会社

2022年5月末現在

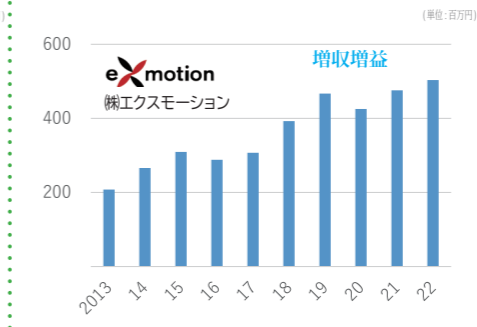
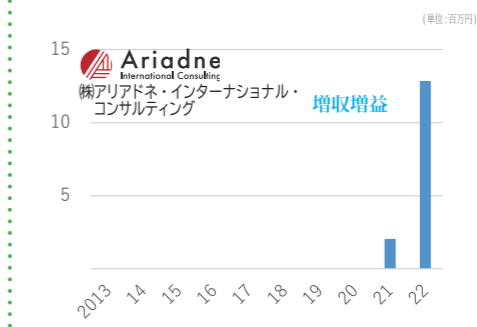
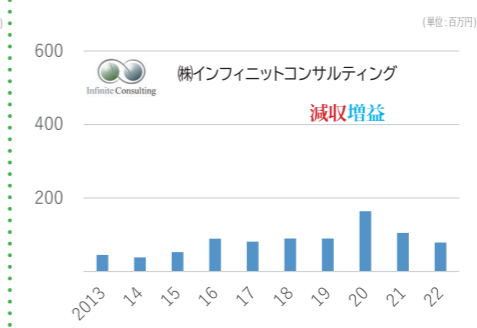
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月(注1) (取得年月)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	97.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	18百万円	90.9%
(株)エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	448百万円	54.2%
(株)ノイマン (注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	— (注3)	2015年10月	1百万円	75.7% (注4)
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	155百万円	100.0%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を( )内に記載しております。  
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。  
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。  
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

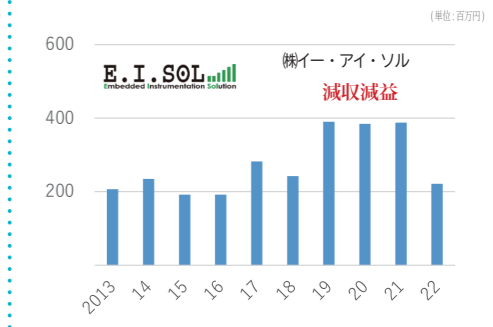
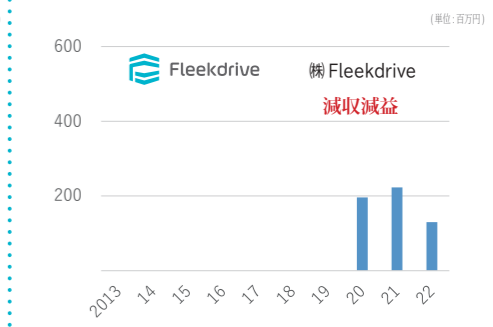
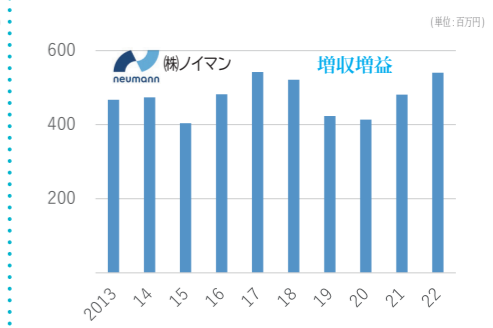
ソフトウェア開発事業



コンサルティング事業



ソリューション事業



(株)ノイマンと(株)tecoは2019年12月1日付けで合併しましたので上記グラフの2019年までの値は、両社合算の数字です

2022年度における7月までの各種施策の成果です。  
 今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

**1 I T インフラ提供企業キンドリルジャパンと金融業界向けD X推進の提供開始**

キンドリルジャパンは、複雑かつミッションクリティカルなI Tインフラを設計、構築、管理、モダナイズしてきた豊富な知見やスキルと、グローバル展開やメインフレーム活用の多くの実績があります。また、エコパートナーを拡充することでアライアンスによる新たなビジネスモデルの創出を推進しています。  
 ソルクシーズとキンドリルジャパン両社は、アプリケーションやI Tインフラを構築するためのI T資源、要員、D X推進サービスを共同で提供することにより、開発から運用・保守までをシームレスに支援することが可能となりました。  
 今後は相互提案を展開するなど連携を深め、より一層、お客様のD X推進に貢献して参ります。



**2 連結子会社e e kを設立し、今後高成長が見込まれるe スポーツ事業に参入**

e スポーツとは競技として行うオンラインゲーム対戦を指し、世界のe スポーツ市場規模は2024年に16.2億USD、e スポーツ人口も5.8億人に到達すると言われています。日本でも政府や産業界の後押しを得ながら普及が進み、国内e スポーツ関連市場は700億円規模へ迫り、長期目標は3,000億を目指されています。  
 e スポーツは、「教育」「ダイバーシティ」「地域活性化」「高齢者支援」などの社会課題等に対する活用効果が期待されており、e e kは事業を通じてこれらの課題解決への取り組みを開始します。また、Z世代をターゲットとしたマーケティングに活用されていることから、e スポーツ市場の発展に寄与するだけでなく、ソルクシーズグループの既存事業とのシナジー創出、ソルクシーズの知名度・ブランド力向上に繋がることを期待しております。



**3 オンライン学科教習ツール「N-LINE」 契約数300校突破**

リリースから約1年経過した「N-LINE」は、オンラインによる学科教習を実施または予定している自動車教習所400校のうち300校が契約しました。実に、80%近いシェアと高い支持を得られています。背景には、感染症や災害等の非常時だけでなく、対面教習に必要な設備や指導員等のコストを削減できるほか、移動時間や交通費など教習生側のメリットも大きい事がり、今後も増加が予想されます。



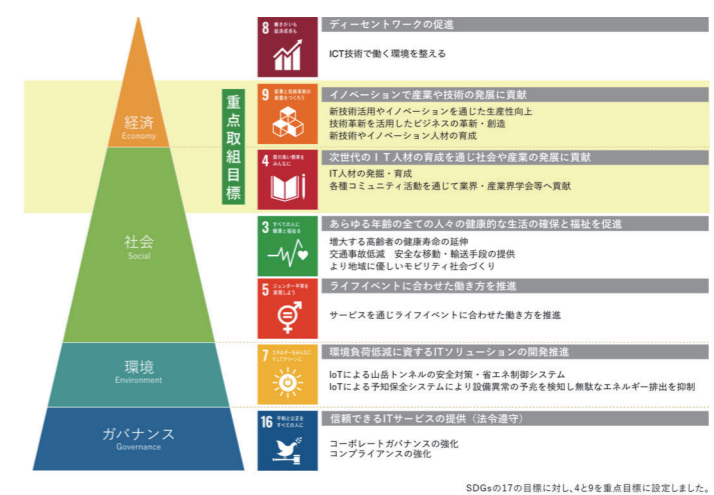
**4 Fleekdrive が「電子帳簿保存法オプション」をリリース**

「電子帳簿保存法オプション」は、2022年1月より施行された改正電子帳簿保存法に対応し、法律で求められる5つの要件（保存義務、真実性の確保、関連書類の備付、見読性の確保、検索性の確保）をクリアした各種書類の保管が可能です。新たなソリューション追加投入により、企業オンラインストレージ「Fleekdrive」の成長率増加を推進いたします。



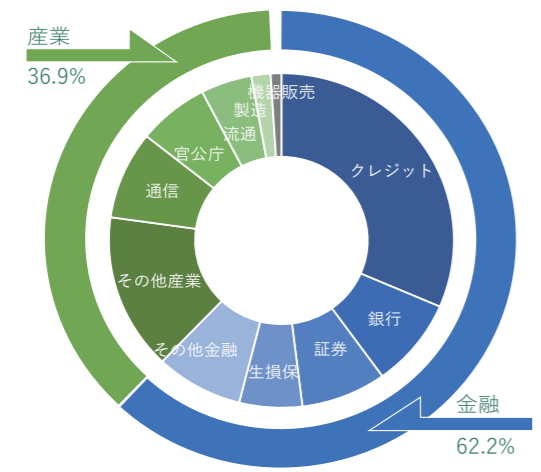
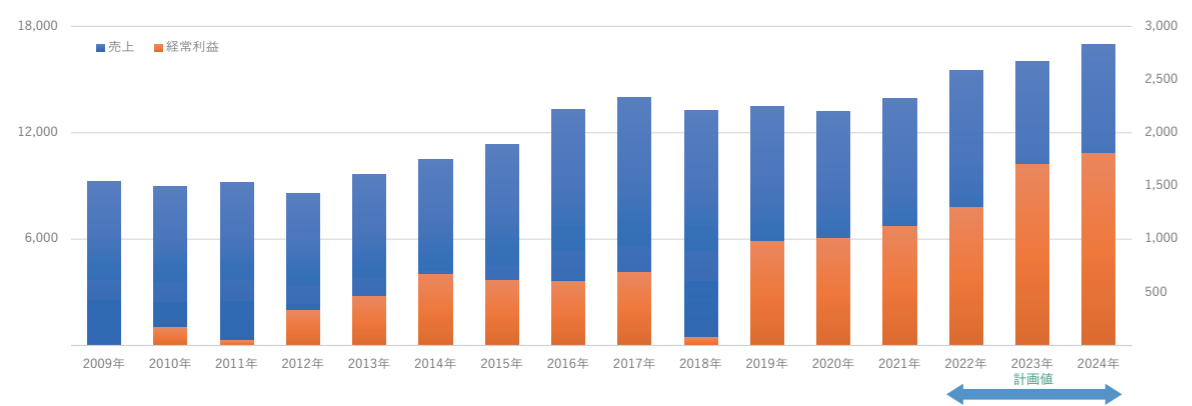
**5 ソルクシーズグループSDGsの取り組み**

外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」に事例の1つとして掲載  
 (株)ソルクシーズは、原点である経営モットーと経営理念を軸に、SDGsを経営に取り入れることで社会対応力を高める取り組みをしています。この度、ソルクシーズグループのSDGsの取り組みについて、SDGs17の目標のうち、3と7と9が外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」に事例の1つとして掲載されました。  
 今後も引き続きSDGsを推進し、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。



SDGsの17の目標に対し、4と9を重点目標に設定しました。

### 1 安定的な経営基盤



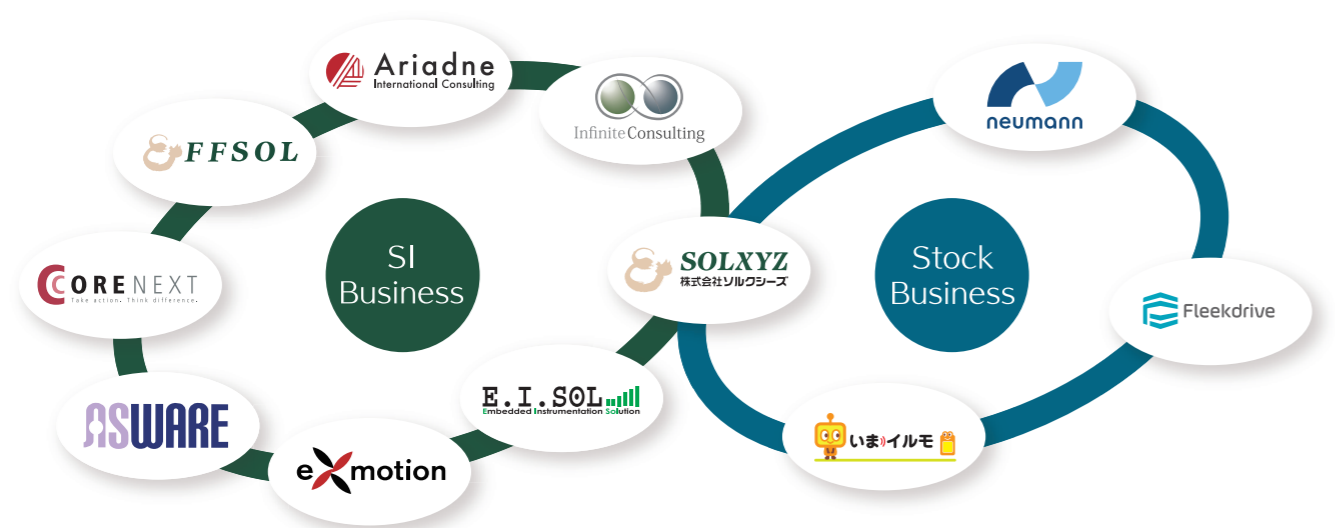
**継続的な成長**  
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続。新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる。

**強固な顧客基盤**  
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続。

注：グラフは個別の数値です

### 2 多彩なグループ構成

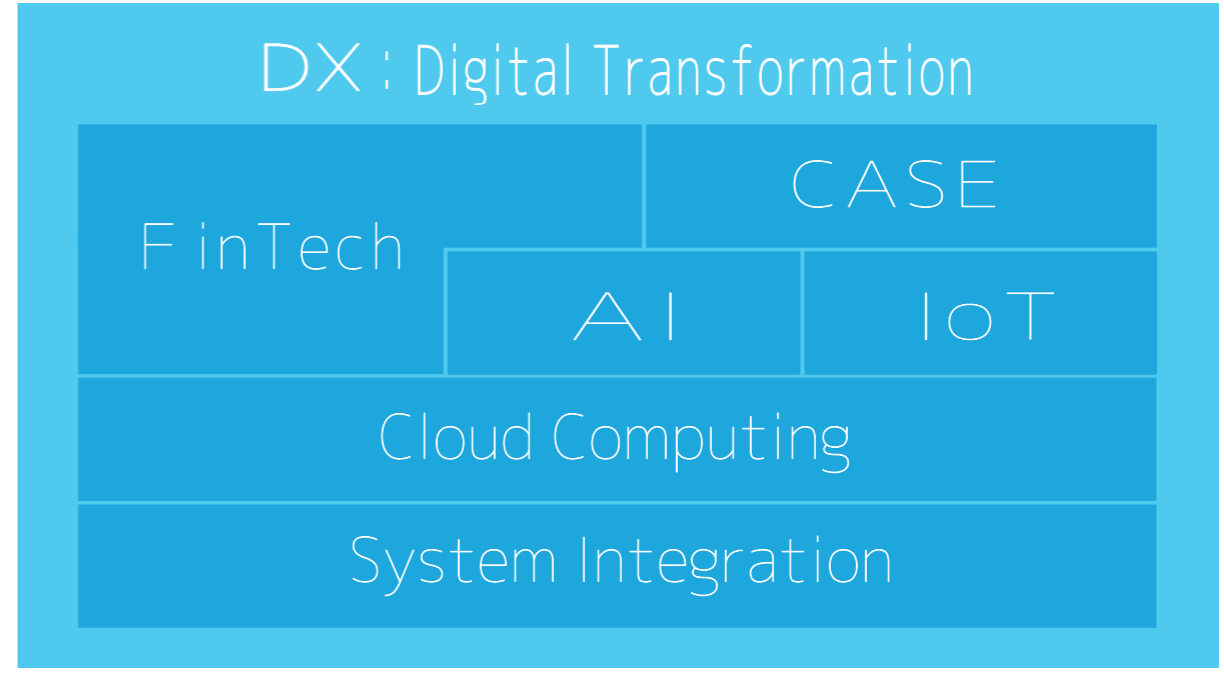
SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援。システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応。



- SOLXYZ** 株式会社ソルクシーズ: 各業種に特化したITサービスとソリューションの提供
- Infinite Consulting** 株式会社インフィニットコンサルティング: システムの企画・提案に関するコンサルティング、システム開発、システム運用・保守
- Ariadne** 株式会社エア・アドリアン: クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティング
- FFSOL** 株式会社エフ・エフ・ソール: 銀行を中心としたITソリューションの企画・提案、開発・運用
- CORENEXT** 株式会社コアネクスト: 投資・投資顧問会社向けシステムの企画・開発、コンサルティング
- ASWARE** 株式会社アスウェア: ICTインフラ分野のコンサルティングから提案、設計・構築まで支援
- eXmotion** 株式会社エクスモーション: オブジェクト指向技術を用いた、組立システムの企画・開発、運用
- E.I.SOL** 株式会社イー・アイ・ソール: 組立・制御・計測系を中心としたソフトウェア開発、組立・制御・計測系向けソフトウェアの開発・販売
- neumann** 株式会社ノイマン: 自動車教育向け効果的な学習システム、自動車教育向け効果的な学習システム
- Fleekdrive** 株式会社フレックドライブ: 企業向けオンライントレーニングサービス及び、クラウド構築サービス
- いまイルモ** いまイルモ: 一般消費者及び施設向けの複数センサーによる見守りシステムの企画・開発・販売

### 3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



### 4 3つの成長戦略により業績向上

<b>専門店化</b> 業種、業務別に専門特化した非価格競争力の強化 <b>専門店化</b> <b>オンリーワン</b>	<b>収益構造の变革</b> 安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする <b>SIビジネス収益 50%</b> <b>ストック型ビジネス収益 50%</b>	<b>グローバル展開</b> ASEAN+3のマーケットに対し、製品・サービスを展開 
--	--	---

## 1 金融全般

米国の利上げ、ウクライナ情勢などの影響で円安と物価高騰が進み景気の不透明感が広がっています。今後の日銀の金融政策に注目が集まっているなか、各社DXの推進に取組み、業務プロセス効率化が進展していますが新たな収益ビジネスとして確率できた事例は少なく、今後更なる展開が必要と考えられます。

また、サステナビリティへの関心が高まっており、投資家の志向の変化を読み解いたサービスや商品の提供を行う必要があります。IT活用は必須となると考えられます。

### ■ 銀行

都市銀行は店舗統廃合や人員縮小でコストを削減する一方、金融関連改正法が2021年11月に施工されデジタル化の急務に対応すべく、専門人材の層を厚くするために新卒・中途採用を増やす等デジタル化事業モデルに転換を急いでいます。地方銀行では地域経済の停滞、低金利による利ざや縮小でシステム維持が重荷となり、店舗統廃合やクラウド利用などでコスト削減をめざしており、クラウド上で稼働する勘定系システムに移行する銀行が増加傾向です。サービスについては銀行法改正で「銀行以外の業務」について子会社による参入が認められ、地方銀行は地域商社や人材派遣会社などを設立し収益の多角化による経営の立て直しを実施する動きも出てきました。また、地方銀行が県外に貸し出す「越境融資」が増える一方で預金は過剰となっており、運用に悩む地方銀行の間では顧客が纏まった資金運用を一任するファンドラップを取り扱う動きも広がっています。銀行サービスの 변화やDXは益々加速しつつあり、デジタル化やDX推進のためのIT投資拡大の傾向は今後も継続する見通しです。

### ■ クレジット

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いタッチレス、非対面決済のニーズが拡大しております。新サービスも続々と生まれ、取扱高も堅調に推移しています。半面、不正申込や不正利用増加に伴うセキュリティ対策や、延滞債権の増加という経営圧迫要因が増えています。システム投資は新サービスの新規構築をはじめ、PCIDSS対応、3Dセキュア等のセキュリティ強化に更に力を入れており、更なるIT投資が見込めます。

### ■ 証券

オンライン証券を中心に進む委託手数料無料化の流れもあり、株式・投資信託などの売買手数料（フロー資産）から預かり資産の運用手数料（ストック資産）重視への転換が見られます。このため、投資家が金融機関に運用を一任する「ラップ口座」などFinTech企業のサービスやDXを活用した新たな資産運用ビジネスへの戦略的投資およびIT投資が継続する見込みです。

## 2 通信・放送

各通信会社の低料金プランの影響によりARPUの下落が継続しています。もしばらくはこの傾向が継続する見込みです。一方で、5G・IoTを活用したソリューションやDX支援などの法人サービス、金融、ECなどの個人サービスを中心としたコンテンツ向けのIT投資は上向いていく可能性があります。

## 3 小売・流通

行動制限の緩和に伴い回復基調となって来ましたが、原材料価格の高騰や原油高の影響により、物価高となったことで回復が減速してきています。コロナ禍以降、ECや電子決済が日常となったことにより、それらのデジタル化へのIT投資は継続されてゆくと考えられます。

## 4 官公庁

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢変化への対応のためデジタル化の重要性が高まり、デジタルガバメント実行計画の実現に向け、官民両面でDXへの取り組みが拡大していくものと見込まれます。それにより、既存システムの更新や刷新が加速してゆくことが想定されます。

## 5 製造業

半導体や部品の調達に滞り、自動車、エレクトロニクス関連の回復基調であった業種が苦戦しています。しかし、DXに向けた対応は必要不可欠であり、業績にかかわらずIT投資は進められてゆく見込みです。

## 環境認識

### 1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけではなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

### 2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用するなど考えられます。

### 3 CASEの進歩

自動運転においては「レベル4」法制化により実用化に向けて大きく前進し、電動化についてもエンジン車から電気自動車への移行は必然の流れとして定着するなど、自動車分野ではカーボンニュートラル実現に向けてCASEへの開発集中がより一層加速しています。

### 4 FinTechの広がり

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がシステムの接続を解放し、金融機関同士が相互接続を図るなど、応用範囲が広がっています。今後はブロックチェーンを核にしたサービスやNFTと呼ばれる偽造不可能な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータなど新しいサービスが市場に提供されていきます。

### 5 AI利用の本格化

クラウド上に存在する膨大なデータを機械学習をベースとしたAIで分析し、ビジネスへの利用やサービス提供が進んでいます。今後はソースコードを書かずにビジュアル操作だけで、低コストかつ高速にAIを実現できるローコード/ノーコードなどの技術が進み、AIの民主化が加速すると考えられます。

## 基本方針

### 1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たな機能・サービス、また、法改正等に対応するサービスの創出を行います。今後も引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

### 2 IoTの取り組み強化

IoT事業推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「状態監視/予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

### 3 CASEの取り組み強化

(株)エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、AI技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけでなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

### 4 FinTechの取り組み推進

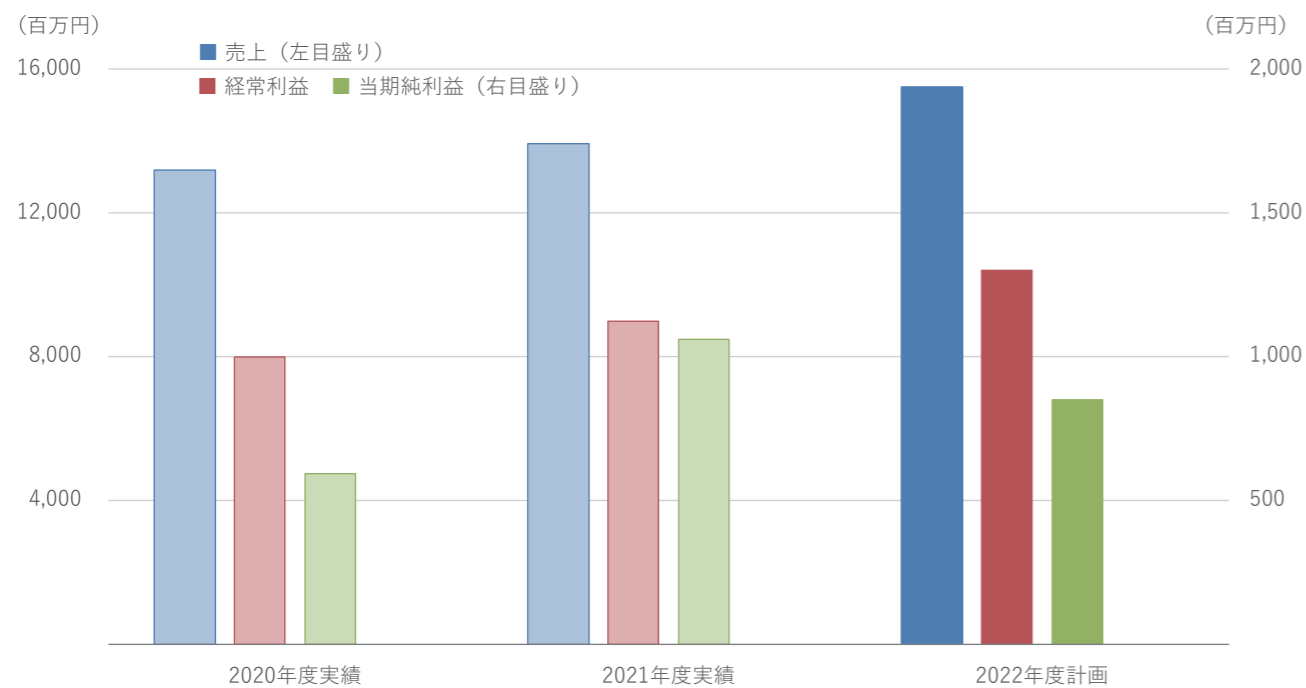
FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

### 5 AIの取り組み推進

資本参加した企業の持つAI技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対するAI活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的なAI技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

(単位:百万円)

通期	2020年度実績		2021年度実績		2022年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,186	100.0%	13,922	100.0%	15,500	100.0%	11.3%
ソフトウェア開発事業	9,817	74.5%	10,514	75.5%	11,400	73.5%	8.4%
コンサルティング事業	1,170	8.9%	1,148	8.2%	1,300	8.4%	13.2%
ソリューション事業	2,198	16.7%	2,259	16.2%	2,800	18.1%	23.9%
売上原価	10,122	76.8%	10,536	75.7%	11,900	76.8%	12.9%
売上総利益	3,063	23.2%	3,385	24.3%	3,600	23.2%	6.3%
販売管理費	2,215	16.8%	2,280	16.4%	2,300	14.8%	0.8%
営業利益	848	6.4%	1,105	7.9%	1,300	8.4%	17.6%
経常利益	999	7.6%	1,123	8.1%	1,300	8.4%	15.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	593	4.5%	1,060	7.6%	850	5.5%	△19.8%

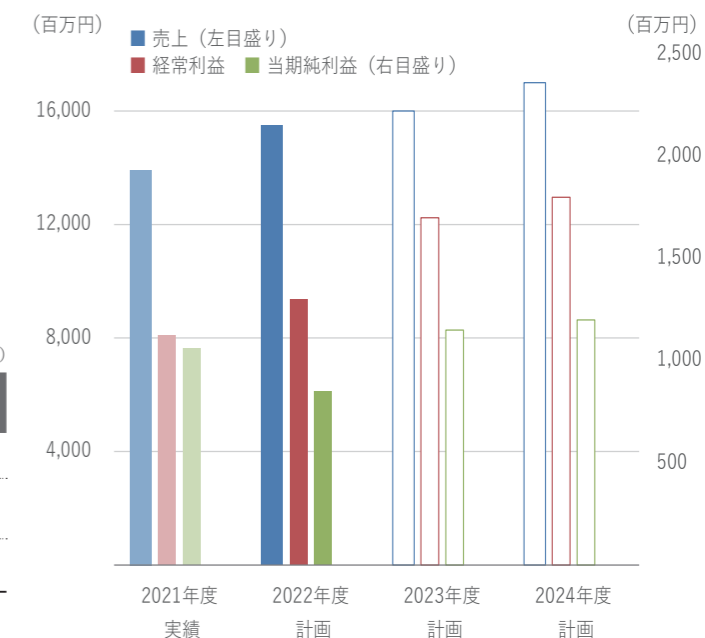


中期計画の基本方針

- 1 経営基盤の強化**  
 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業である S I ビジネスの競争力強化**  
 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3 ストック型ビジネスの強化・拡大**  
 クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で 50 : 50 にする。また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4 海外市場の開拓**  
 海外市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN 市場の一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)
売上高	13,922	15,500	16,000	17,000
(経常利益率)	(8.1%)	(8.4%)	(10.6%)	(10.6%)
経常利益	1,123	1,300	1,700	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	850	1,150	1,200



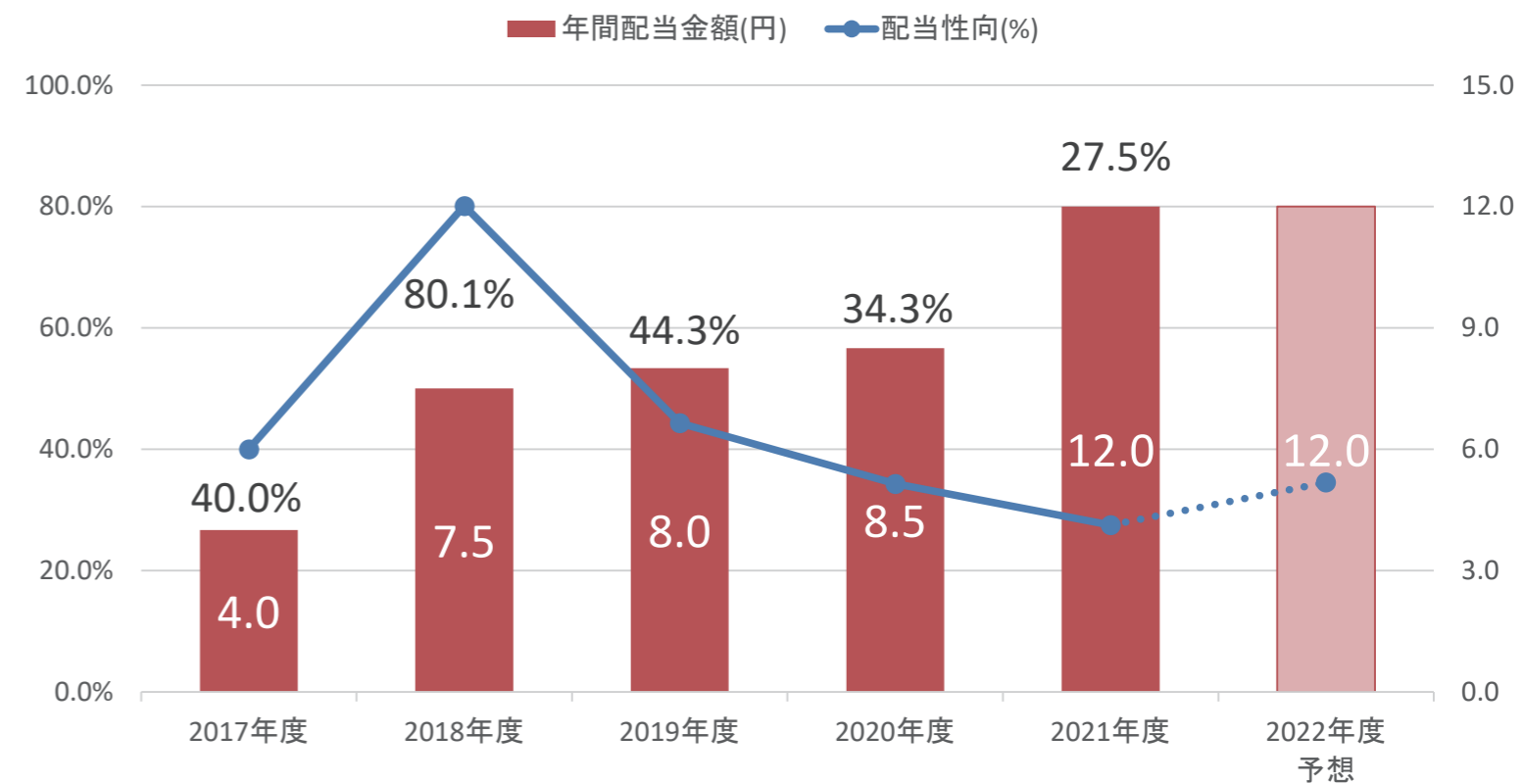


## 連結財政状態および配当状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
配当性向 (%)	40.0%	80.1%	44.3%	34.3%	<b>27.5%</b>
一株当たり年間配当金額 (円)	4.0	7.5	8.0	8.5	<b>12.0</b>
期末発行済株式総数	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	<b>26,820,594</b>
一株当たり純資産 (円)	148.94	172.21	166.88	177.20	<b>278.85</b>
配当金総額 (千円)	98,438	186,494	191,358	206,025	<b>293,679</b>

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。過去の会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり年間配当金額」と「1株当たり純資産」を算定しております。

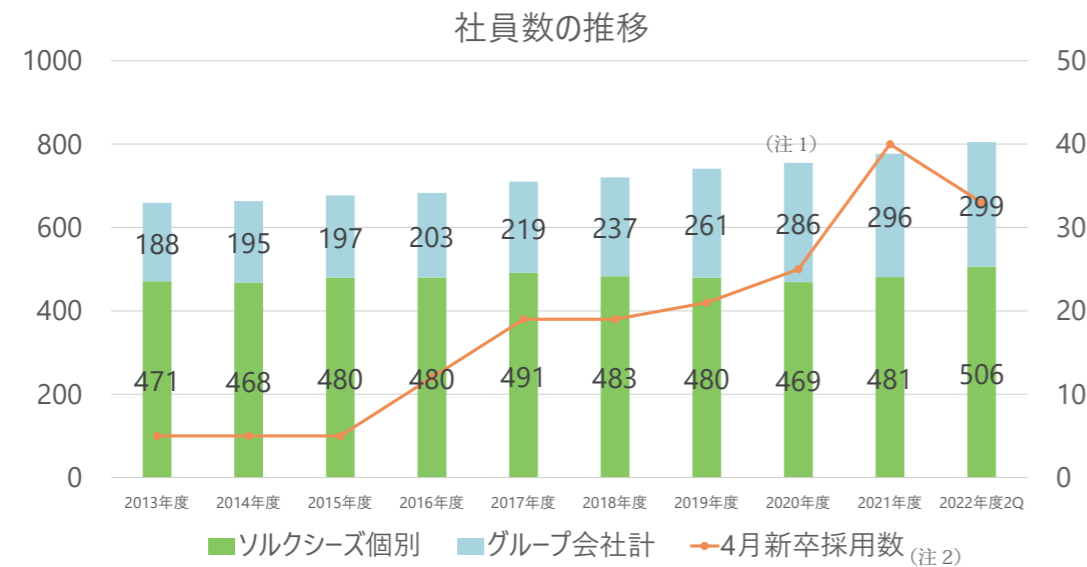
## 1株当たり配当金額と配当性向の推移



IT投資に対する需要動向とストックビジネスなどの事業基盤強化のための投資とのバランスを考慮し、配当は期末のみの12.0円と予想しております。

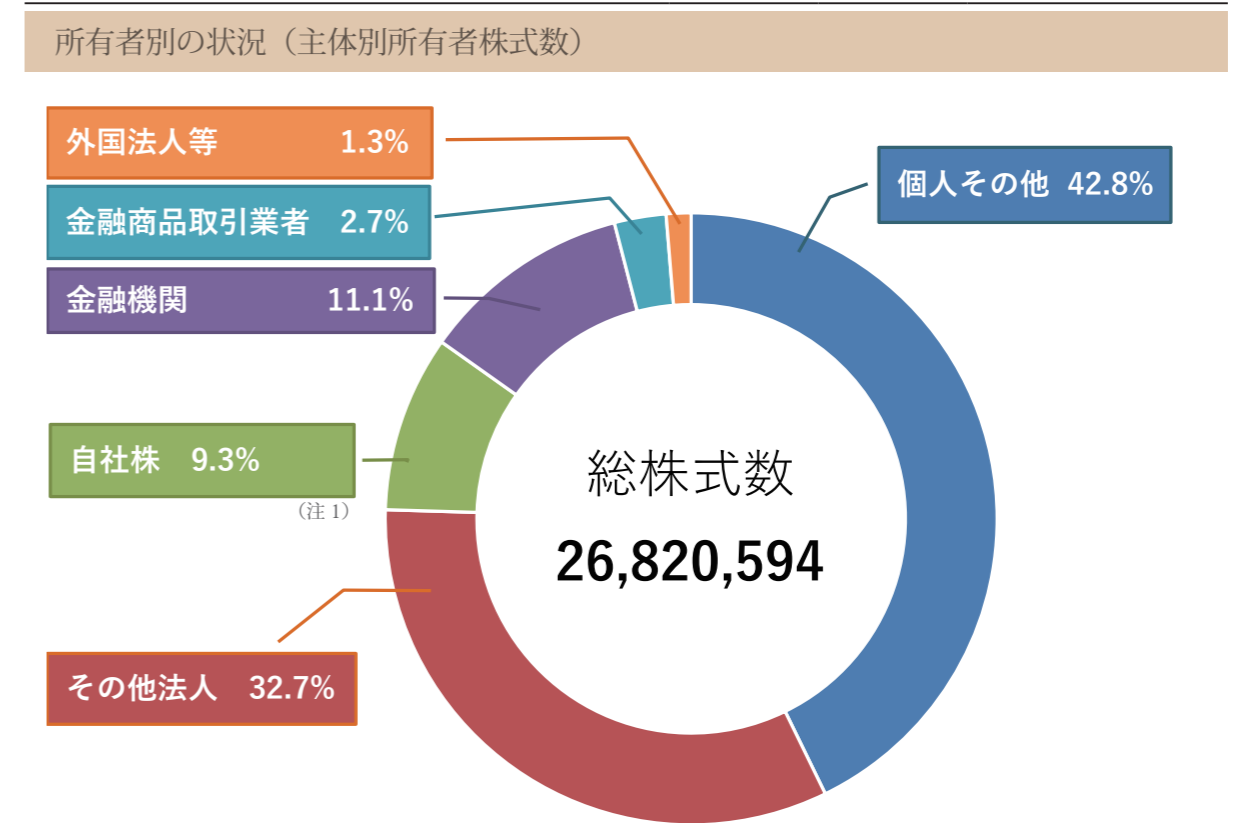
個別	(単位:人)				
	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期 (6月末)
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	
全従業員	471	469	496	481	506
内 女性数	71	74	87	84	94
事業本部 (技術)	419	411	431	415	438
営業本部	15	15	26	26	27
経営企画、管理本部他	37	43	39	40	41
平均年齢 (歳)		42.5		42.3	
平均勤続年数 (年)	—	15.0	—	14.8	—
平均年収 (万円)		591		614	
新卒採用人数	(第2四半期)		(第2四半期)		(第2四半期)
	21	—	30	—	22
初任給 (千円/月)	220		220		220

連結	(単位:人)				
	2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期 (6月末)
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	
全従業員	746	755	790	777	805
内 女性数	122	125	147	144	156
事業本部 (技術)	636	640	664	650	678
営業本部	52	51	64	64	66
経営企画、管理本部 他	58	64	62	63	61



(注1) 2019年5月に(株)Fleekdriveを設立(分社化)したことによる増減が含まれます。  
(注2) 2022年度の 新卒採用数はグループ全体で33名になります。

大株主の状況			
2022年6月30日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	16.0%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	2,009	7.5%
長尾章	取締役	1,119	4.2%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
ソルクシーズ従業員持株会		423	1.6%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	信託銀行	391	1.5%
岩崎泰次	個人株主	318	1.2%
豊田通商(株)	事業会社	268	1.0%
日本証券金融(株)	証券金融	250	0.9%
その他		11,693	43.6%
計		26,820	100.0%



(注1) 自社株には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 156,200株 (0.6%) を含めております。

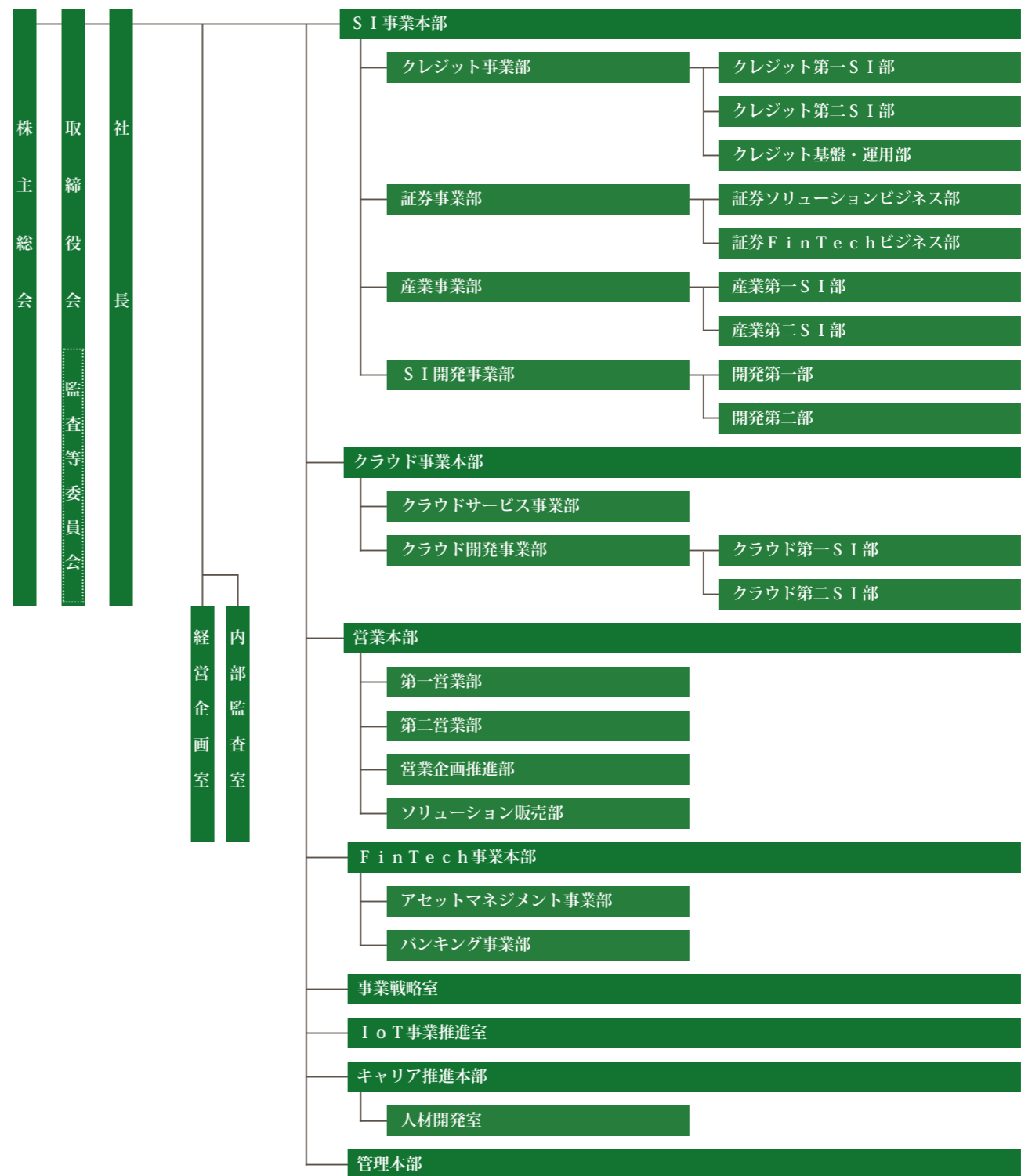
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ  
 設立 1981年2月4日  
 資本金 14億9,450万円  
 事業内容 SI/受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等  
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号  
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番  
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号  
 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021  
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号  
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番  
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	営業本部長 兼 営業企画推進部長 兼 第二営業部長
常務取締役	長尾 義昭	SI事業本部長 兼 クレジット事業部長 兼 クレジット第二SI部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	SI事業本部副本部長 兼 FinTech 事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役	常勤監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 前田 裕次	
取締役	監査等委員 佐野 芳孝	
取締役	監査等委員 青木 満	

組織図



## 英語用語

### AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

### AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

### CASE

C (Connected:コネクテッド)、A (Autonomous:自動運転)、S (Shared & Service:シェアリング/ サービス)、E (Electric:電動化)の頭文字をとった造語で、これら4つの要素技術を組み合わせて次世代の車社会を構築し、今後、自動車メーカーが生き残っていくための重要な戦略です。

### CBDC (Central Bank Digital Currency)

中央銀行が発行するデジタル通貨のことで日本銀行の説明ではデジタル化されていること、円などの法定通貨建てであること、中央銀行の債務として発行されること、の3つを満たすものと定義され、大きく分けて2種類あり、直接型CBDCは中央銀行が法人や個人に対して直接通貨の発行を行い、間接型は中央銀行が民間銀行に対してデジタル通貨を供給し銀行が民間の法人や個人にデジタル通貨を供給する特徴があります。

### DeFi (Decentralized Finance)

分散型金融の意味でありブロックチェーン技術によって構築された金融アプリケーションを指すのが一般的で、ブロックチェーンのネットワーク上に構築される金融エコシステムを指すことが多いです。その特徴は取引が全てブロックチェーン上で処理されることで、全ての取引の記録がネット上で公開され、どのような取引が行われるのかは誰でも確認することができます。また取引の実行や記録はブロックチェーン上で人の手を介さずに行われています。加えてシステムの信頼性を高めるためソースコードを公開している為、誰でも見ることが理論上は可能でこれまでの金融サービスと比較しても非常に透明性が高いとされています。

### DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

### eKYC (electronic Know Your Customer)

オンラインによる非対面での本人確認。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは「自分の顔とICカード形式の身分証データ」を送るという方法があります。

### FinTech

金融 (Finance)と技術 (Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

### ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

### IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

## 英語用語

### OMO (Online Merges with Offline)

オンラインとオフラインの融合。また、これによって実現する社会やビジネスモデル。顧客がECサイトで注文した商品を実店舗で受け取ったり、実店舗で試用・試着した商品をECサイトで注文したりできるなど、顧客にとって最適な購買環境を構築・提供することを指します。

### NFT (Non-Fungible Token)

対象自体が唯一無二のもので、交換できないものの意味。データの所有権といったデジタル世界における権利を記録することができるデジタル資産のことを指し、ブロックチェーンの技術を応用することによって、代替不可能なデジタルアセットを作成することができるので、NFTに紐付けられたコンテンツはそれぞれで識別することが可能なため独自の価値を保有することになります。

### PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されています。

### SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

### STO (Security Token Offering)

有価証券の機能が付与されたトークンによる資金調達方法。従来型と比較して詐欺コインがなくなる、常時取引可能、排除とコスト削減、所有権の分割ができるようになるというメリットがあるとされています。

## 日本語用語

### エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ)部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoTデバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

### 決済プラットフォーム

Visa、マスターカード、JCBといった国際決済ソリューションを提供する企業を指します。端末や決済ゲートウェイなども提供します。

### 3D セキュア

インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、VISA、Mastercard、JCB、AMEXが推奨する本人認証サービスです。従来のインターネット上でのクレジットカード決済は、「クレジットカード番号」や「有効期限」などのクレジットカードに記載されている情報のみで行えましたが、3Dセキュアに対応しているクレジットカードを利用する場合は、クレジットカードに記載されている情報に加え、「自分しか知らないパスワード」等を合わせて認証することになり、クレジットカード情報の盗用による「なりすまし」などの不正利用を未然に防止することができます。

### ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン)のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号通貨に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

## 【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: [ir-post@solxyz.co.jp](mailto:ir-post@solxyz.co.jp)

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

## 【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



## 究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという  
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する  
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>